

事業概要書

令和7年度

上田地域振興局

目 次

管 内 概 況	1
行 政 組 織 及 び 現 在 員	4
事 業 概 要	
総 務 管 理 課	1-1
企 画 振 興 課	2-1
環 境 課	3-1
農 地 整 備 課	4-1
林 務 課	5-1
商 工 観 光 課	6-1
農 業 農 村 支 援 セ ン タ ー	7-1

管 内 概 況

1 地 勢

県の東部、千曲川中流部に位置し、上田市、東御市、長和町及び青木村の4市町村からなり、面積は 905.37 km²で、県総面積の 6.7%を占めている。

地形は、千曲川右岸は、烏帽子火山の流出で緩傾斜をなし、左岸西部は、平坦地で塩田平と呼ばれ、南部の依田窪地域は、和田峠に源を発する依田川の流域に存している。

2 人 口

令和7年4月1日現在、管内の人口は 187,392 人で、県総人口の 9.5%を占めている。

令和2年国勢調査時と比較すると 3.4%の減少となっており、市町村別では、上田市は 3.0%減、東御市は 3.9%減、長和町は 7.5%減、青木村は 7.3%減となっている。

また、老年人口割合は 32.6%と、県平均 33.2%を僅かに下回っているが、全県の状況と同様に上昇傾向を示している。特に、町村部においては 44.0%と高齢化が進行している。

3 交 通

管内を北西方向に流れる千曲川にほぼ並行して上信越自動車道、北陸新幹線、しなの鉄道及び国道 18 号があり、沿線に市街地・商工業地帯を形成するとともに、長野地域と佐久地域や首都圏を結ぶ重要な交通網が構成されている。さらに、千曲川の西側に広がる塩田平には上田電鉄別所線が通っている。

現在、次世代の広域交通圏を担う上信自動車道などの高規格道路の計画推進と、それを補完する道路として位置付けられる国道 144 号上野バイパス、国道 143 号青木峠バイパス等の整備や、地域の生活を担う国道 254 号三才山トンネルへのアクセス強化、通学路等の交通安全対策推進事業(通学路合同点検箇所)などに取り組んでいる。

4 気 象

管内の平均年間降水量は 1,000mm 前後であり、年間を通じて降水量が少ないため、穀倉地帯である塩田平では、水不足を補うために、古来よりため池を造り、また、依田川・千曲川から大規模な取水を行い、かんがい用に用いている。

気候は、夏冬、昼夜の寒暖の差が大きい典型的な内陸性気候である。

5 産 業

農業は、少雨多照な気候条件と、標高 420m から 1,300m の標高差を活かし、多様な作物が生産されている。農業経営体数は 3,133(2020 農林業センサス)で、5年前(2015 農林業センサス)に比べ 22.4%減少している。このため、管内の関係機関・団体が連携して新規就農者確保や就農後の支援に取り組むとともに、担い手への農地集積や果樹園地の継承、農地や農業水路等の保守・管理など、営農環境の整備を進めている。また、販売力の高い品目・品種への転換、連絡協議会等との連携による千曲川ワインバレー構想の推進に取り組んでいる。

林業は、県内有数のカラマツ産地であり、その多くが木材として利用可能な林齢を迎えていることから、「森林環境譲与税」や「長野県森林づくり県民税」等を活用し、主伐・再造

林等による森林整備や地域材の利用促進、民間企業等との連携強化等を進め、地域林業の活性化や持続的な森林経営を図るとともに、森林の二酸化炭素吸収機能や木材の炭素固定機能の発揮によるゼロカーボンの推進に取り組んでいる。

商業は、上田市、東御市を中心に商圈が形成されている。令和6年度の商圈調査によると、上田市(合併前)の吸引力係数は129.4%と全県で第4位となっており、上田地域の商業の中心となっている。しかしながら、上田地域から他地域への流出により、近年の商圈人口は減少しているほか、買い物客の大型店志向により、中心市街地の商店は厳しい状況にある。

工業は、電気や輸送用機械器具製造業を中心に加工組立型企業が多く集積している。管内には、信州大学繊維学部を始め、公益財団法人長野県産業振興機構上田センターや一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)等が所在し、これらの機関が相互に連携を図りながら、企業の新技術・新商品開発や今後成長が期待される分野への事業展開を支援している。

観光は、国宝や重要文化財など名所・旧跡が数多く残るほか、高原や温泉地など多彩で魅力的な観光資源を有しているが、近年は観光地利用者数及び消費額が減少傾向となっている。特に令和2、3年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年と比較してほぼ半減となった。しかしながら、令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行され、社会生活における行動制限が廃止されたことなどから、令和6年の観光地利用者数については令和元年の約9割まで、また、消費額については令和元年の水準まで回復している。

面積、人口等

(令和7年4月1日現在)

市町村名	面積	世帯数	人口			老年人口割合	人口密度(1k㎡当たり)	1世帯当たり人口	2年国調人口対比
			計	男	女				
	k㎡	世帯	人	人	人	%	人	人	%
上田市	552.04	66,634	149,449	73,308	76,141	31.8	270.72	2.24	97.0
東御市	112.37	11,626	28,940	14,305	14,635	32.8	257.54	2.49	96.1
長和町	183.86	2,316	5,182	2,594	2,588	45.6	28.18	2.24	92.5
青木村	57.10	1,541	3,821	1,857	1,964	41.7	66.92	2.48	92.7
計 (A)	905.37	82,117	187,392	92,064	95,328	32.6	206.98	2.28	96.6
県計(B)	13,561.56	856,656	1,976,103	967,396	1,008,707	33.2	145.71	2.31	96.5
(A)/(B)%	6.7	9.6	9.5	9.5	9.5				

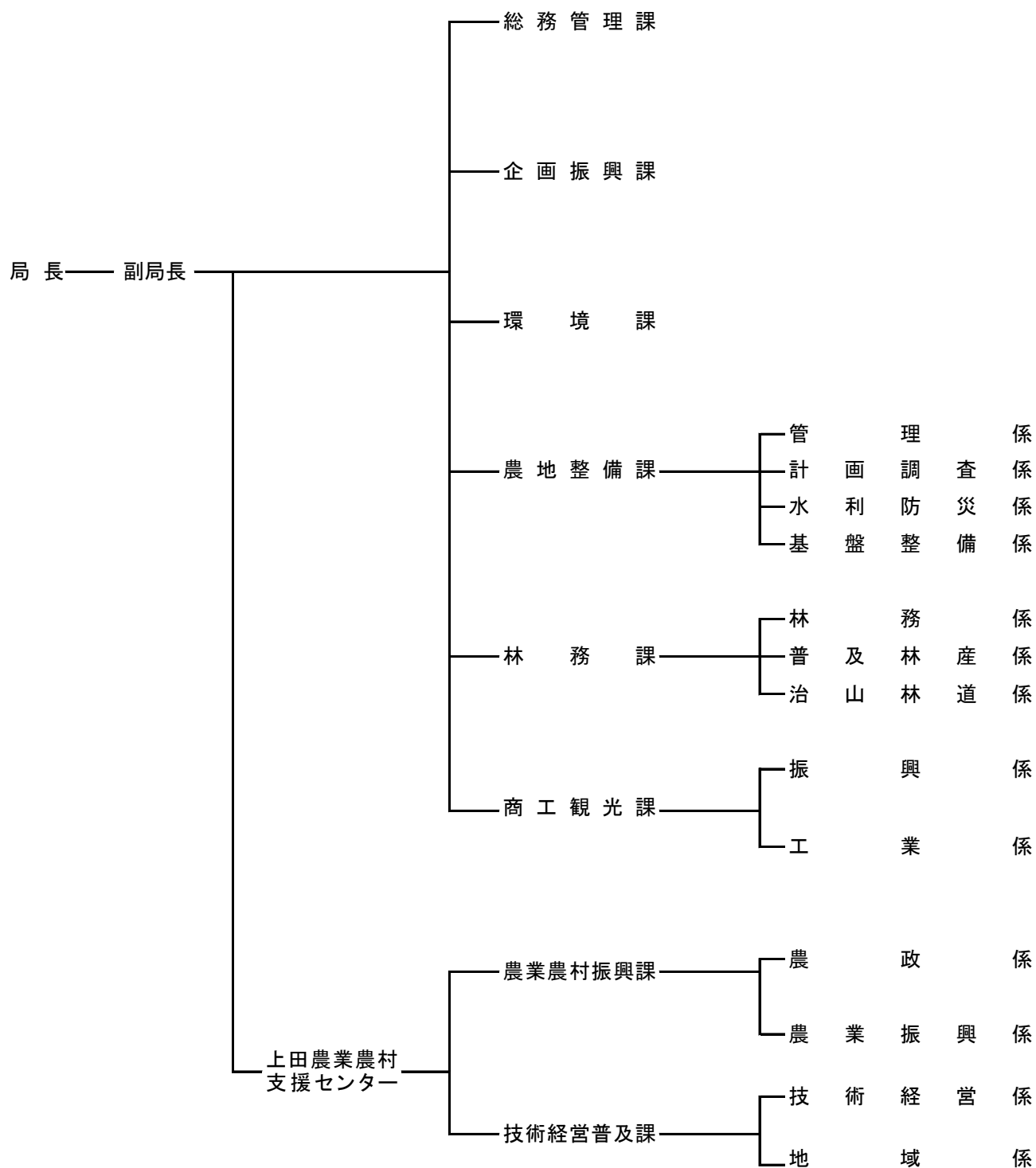
(注) 面積は、国土地理院による(R7.1.1現在) 世帯数・人口は、毎月人口異動調査による(R7.4.1現在)

行政組織及び現在員

行政組織及び現在員

1 組織

(令和7年4月1日現在)



2 課別職員数

(令和7年4月1日現在)

区 分	現在員	(内 訳)		備 考
		事務	技術	
総 務 管 理 課	9人	9人	人	・局長、副局長を含む。 ・市町村研修派遣職員は含まない。
企 画 振 興 課	6	6		・臨時的任用職員1名を含む。
環 境 課	6	4	2	・臨時的任用職員1名を含む。
農 地 整 備 課	16	3	13	・臨時的任用職員1名を含む。
林 務 課	14	2	12	
商 工 観 光 課	8	5	3	
上 田 農 業 農 村 支 援 セ ン タ ー	20	3	17	・臨時的任用職員1名を含む。
計	79	32	47	

総 務 管 理 課

1 消防防災

(1) 市町村消防の現況

管内における消防体制は、4市町村で構成される上田地域広域連合消防本部(8消防署)が設置され、常備消防体制となっている。

消防団員数は、全国的に減少傾向にあるが、管内でも全ての市町村において条例定数を割っており、同時に団員の高齢化も見られる。

消防職員及び消防団員数

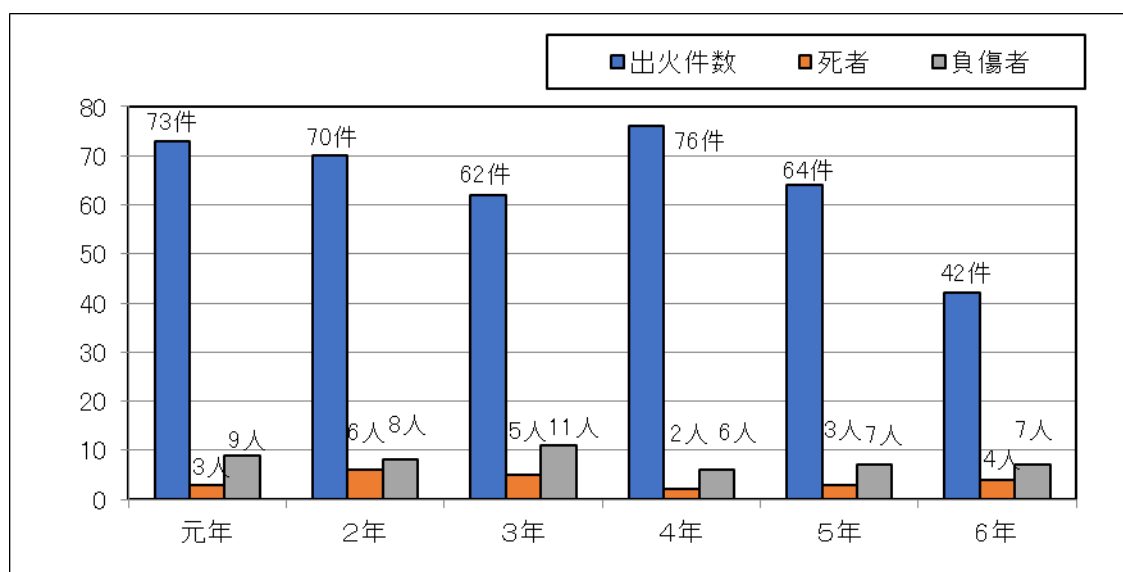
(令和7年4月1日現在)

(※令和6年4月1日現在)

区 分		条例定数(人)	現員数(人)	充足率(%)
消防職員	管内	235	217	92.3
消防団員	管内	3,005	2,658	88.5
	全県※	33,442	28,717	85.9

(2) 管内火災発生状況

(上田地域広域連合消防本部発表)



2 人権

人権問題の解決に向けて平成22年2月に策定された「人権政策推進基本方針」に基づき、人権が尊重される社会づくりを目指して、関係機関等と連携を密にしながら、研修及び啓発活動を推進している。

3 男女共同参画

男女共同参画社会の実現のために平成14年12月に施行された「長野県男女共同参画社会づくり条例」及び令和3年6月に策定された「第5次長野県男女共同参画計画」に基づき、研修及び啓発活動を推進している。

4 外国人住民数の動向

管内の人口に対する外国人住民の割合は、県内10広域の中で北アルプス、上伊那に次いで3番目に大きい。

(1) 推移

(単位:人、各年12月末現在、県多文化共生・パスポート室調)

区 分	R 元	R2	R3	R4	R5
管 内 (全県の構成率)	4,664 (12.4%)	4,435 (12.4%)	4,319 (12.4%)	4,685 (12.3%)	4,901 (11.8%)
全 県	37,533	35,777	34,867	38,101	41,536

(2) 国別内訳(上位5国籍)

(単位:人、R5.12月末現在、県多文化共生・パスポート室調)

区 分	合計	中国	ブラジル	ベトナム	インドネシア	韓国	その他
管 内 (構成比)	4,901 (100%)	996 (20.3%)	769 (15.7%)	545 (11.1%)	438 (9.0%)	324 (6.6%)	1,829 (37.3%)
区 分	合計	中国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	韓国	その他
全 県 (構成比)	41,536 (100%)	8,256 (19.9%)	6,426 (15.5%)	5,181 (12.5%)	4,733 (11.4%)	3,040 (7.3%)	13,900 (33.4%)

5 消費者対策

消費者取引の適正化及び安全の確保を図るため、製品の安全、品質に対する立入検査を行っている。

立入検査実施状況(令和6年度)

区 分		店舗数	検査数	違反件数	備 考
安全表示	特定製品	2 店舗	8点	なし	ライター
	特定保守製品	1 店舗	2点	なし	石油給湯器・石油ふろがま
品 質 表 示		8 店舗	63 点	なし	繊維製品・雑貨工業品 等

平成24年度から、立入検査に係る権限が市へ委譲され、当局で実施する検査は町村に所在する店舗が対象となっている。

6 交通安全対策

交通事故のない社会を目指して、市町村、関係機関及び団体と緊密な連携のもとに交通安全運動を推進している。

(1) 交通事故発生状況(1月～12月)

令和6年に管内で発生した交通事故は、事故件数、死者数、傷者数ともに前年を上回った。

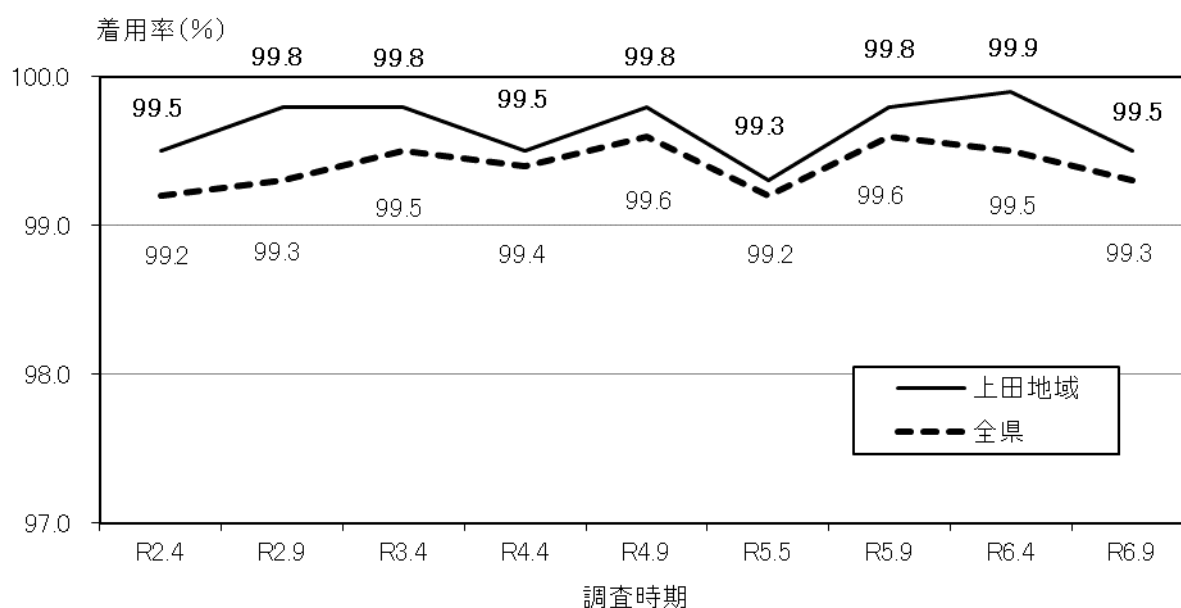
区 分	管 内			全 県		
	事故件数 件	死者数 人	傷者数 人	事故件数 件	死者数 人	傷者数 人
R 6	595	5	711	4,970	57	6,005
R 5	530	2	623	5,006	42	5,951
増減	65	3	88	▲36	15	54
※増減率	12.3%	150.0%	14.1%	▲0.7%	35.7%	0.9%

【出典:くらし安全・消費生活課作成の「交通事故統計(R6.12)、(R5.12)」より】

※小数点第2位四捨五入

(2) シートベルト着用の推進

春・秋にシートベルト着用調査を実施している。管内の着用率は令和6年9月時点で99.5%となっている。



(令和3年9月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止)

(3) 交通事故相談

令和6年度相談件数5件（令和5年度 2件、令和4年度 2件）

交通事故相談所上田支所は平成29年度末で廃止となり、現在は長野本所相談員による巡回相談（予約制）を毎月第2・第4水曜日に実施している。

7 NPO

NPO相談窓口を設置し、法人設立に関する相談や認証申請書の受付業務等を実施している。県知事から認証された管内のNPO法人数は、令和6年度末で95法人となっている。

NPO法人数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管 内 (全県の構成率)	92 (9.3%)	93 (9.5%)	98 (10.1%)	98 (10.1%)	95 (10.0%)
全 県	994	981	975	966	950

(小数点第2位を四捨五入)

8 旅券

旅券申請件数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年は大幅に減少したが、令和4年以降は回復傾向にある。なお、県民の利便性を考慮し、火・木曜日については午後7時まで延長して窓口を開設している。また、令和7年3月24日から旅券の新規申請の電子申請が対応可能となった（従来は切替申請のみ電子申請に対応）。

旅券申請件数の推移

(単位:件・%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
管 内	1,601 (27.7) [11.2%]	562 (35.1) [10.8%]	1,189 (211.6) [9.6%]	3,626 (305) [10.0%]	4,502 (124.2) [10.9%]
うち延長時	183 (27.1) [13.4%]	59 (32.2) [15.6%]	138 (233.9) [11.9%]	442 (320.3) [12.0%]	506 (114.4) [12.0%]
全 県	14,254 (26.9)	5,194 (36.4)	12,330 (237.4)	36,124 (293)	41,110 (113.8)
うち延長時	1,362 (23.8)	377 (27.7)	1,159 (307.4)	3,673 (316.9)	4,234 (115.2)

()は対前年比

下段[]は全県構成率

9 青少年健全育成

(1) 健全な社会環境づくり

市町村や関係団体と連携しながら街頭啓発などの広報活動を行うことにより、青少年健全育成の推進と社会環境の浄化に努めている。

(2) 将来世代応援県民会議上田地域会議

上田地域の将来を担う子どもや若者を育成するために、地域に根差した取り組みを推進している。

(設 置) 平成 29 年 9 月

(構 成) 県・市町村、社会福祉協議会、青少年育成関連団体など21団体

(活 動) 令和6年度は、長野大学早坂淳教授による講演と構成団体等と情報共有等を行った。また、地域会議の構成員に向けて合同庁舎で行われるフードドライブへの協力を依頼した。集まった食品は地域内のこどもカフェや日本語教室など子どもの居場所に贈った。

10 信州こどもカフェの推進

関係団体の連携・情報交換の場として、「信州こどもカフェ推進上田地域プラットフォーム」を設置し、地域一体となって子どもの居場所づくりを推進している。

(プラットフォーム開設) 平成 29 年 12 月

(参加者) こどもカフェ運営者、子ども支援関係団体、県・市町村等

(活 動) 令和6年度は、地域で子どもを育むプロジェクト助成事業(県社協)と長野ろうきん・こども基金助成事業を活用して、①こどもカフェとプラットフォームメンバーとの情報交換会(PF全体会)「令和5年度の取組状況と課題の共有」、講師「ながの子どもを虐待から守る会」事務局長村瀬和子氏講演会の開催②プラットフォーム主催事業「夢みる校長先生」上映会&プロの音楽家3名による体験型音楽イベントの開催等を通じて、こどもカフェとこどもの支援に多角的に取り組んだ。

○ 信州こどもカフェ

学習支援、食事提供、悩み相談、学用品のリユースなど、家庭機能を補完する複数の機能を持つ子どもの居場所の総称である。

管内では、令和6年度末現在、17カ所で運営されている。

企 画 振 興 課

1 市町村行財政運営

地方分権時代にふさわしい自主・自律的な自治の確立を求められている市町村において、地域住民との協働を図りつつ、透明性の高い行政運営、健全な財政運営が行われるよう、定員管理、給与実態、財政状況などの各種調査を通じて、各団体の状況を把握するとともに、必要に応じて助言を行っている。また、広域行政についても、上田地域広域連合や上田地域定住自立圏が主催する各種会議への参画等を通じ、必要な助言や情報提供を行っている。

区分		上田市	東御市	長和町	青木村	県内市町村 平均	
職員数 人		1,010	239	77	50	－	
平均給与月額 百円		3,272	3,105	3,248	3,207	3,168	
	平均年齢 歳	42.5	41.3	43.1	44.6	－	
ラスパイレス指数		99.4	98.4	97.5	92.7	97.5	
歳入総額 千円		79,510,664	17,311,259	6,067,594	3,625,160	15,300,635	
	市町村税 千円		22,415,047	4,198,086	749,956	467,493	4,077,399
	比率	%	28.2	24.3	12.4	12.9	26.6
	地方交付税 千円		15,653,230	4,850,069	2,973,799	1,748,650	3,763,349
	比率	%	19.7	28.0	49.0	48.2	24.6
	歳出総額 千円		76,956,280	16,650,681	5,825,240	3,386,229	14,681,379
	人件費 千円		11,847,108	3,082,143	927,714	759,009	2,350,652
	比率	%	15.4	18.5	15.9	22.4	16.0
	公債費 千円		6,773,984	2,588,992	656,944	186,083	1,416,000
	比率	%	8.8	15.5	11.3	5.5	9.6
	標準財政規模 千円		41,026,384	9,379,667	3,763,885	2,211,124	8,292,556
地方債現在高 千円		62,834,303	16,047,105	5,835,138	1,499,640	11,324,808	
積立金現在高 千円		21,625,545	4,429,646	2,933,027	2,202,472	6,377,778	
	財政調整基金 現在高 千円	4,173,814	2,314,232	1,533,683	1,044,633	2,341,664	
財政指標	経常収支比率 %	90.5	91.9	85.7	80.4	87.7	
	実質公債費比率 %	5.3	10.1	9.8	8.1	6.5	
	財政力指数	0.58	0.48	0.22	0.22	0.37	

(注) 1 「職員数」、「平均給料月額」、「平均年齢」については、「令和6年地方公務員給与実態調査」による一般行政職員(企業職員等を除く)の数等である。

2 「歳入総額」以下の財政状況の各項目については、「令和5年度決算統計調査」による。

2 地域振興

(1) 地域振興推進費

地域振興局長のリーダーシップのもと、他の現地機関と連携調整を図りながら、地域課題の解決や地域の活性化等に向けた取組を実施する。

【 令和6年度実績 】

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり				
① 地域と一体となった観光需要の回復				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
上田地域広域 観光推進事業	上小地域観光戦略会議を軸とした地域を巻き込んだ観光振興 1 個別課題解決事業 ・地域の食材を活かした観光地域づくりの推進（食の生産者ツアーの実施） ・サイクルツーリズムの機運醸成 2 道の駅連携促進事業 ・道の駅周遊イベントの実施 3 観光誘客促進事業 ・観光キャンペーンの実施 ・インバウンドの促進	2,300	○「上小地域観光戦略会議」個別課題解決事業 ・食材活用分科会 上田地域の食材や生産者の持つストーリーを飲食店や宿泊施設に知ってもらい、扱ってもらうために、生産者の訪問や生産者からのプレゼン、交流会を実施した。 ・サイクルツーリズム分科会 上田地域における自転車を活用した観光地域づくりを目的として、安曇野市への先進地視察、上田市・青木村をコースとした観光関係者向けの試走会、機運醸成のためのセミナー等を実施した。意見交換では、参加者から、今後のサイクルツーリズム推進に向けたヒントや課題点等が数多く挙げられた。 ○道の駅連携促進事業 9月に開催した観光キャンペーンにて、上田地域の道の駅で利用できる特産品引換券が付いた「道の駅周遊チラシ」を配付した。今回の課題点を改善した上で、令和7年度も「道の駅周遊チラシ」を作成・配布する予定。 ○観光誘客促進事業 地域の行政関係者・観光事業者等と連携の上、タイ人のインフルエンサーやランドオペレーター等を招請し、上田地域（上田市・東御市）の「雪」「文化」「食」「温泉」等の観光コンテンツを巡るファムトリップを行った。3日目には上田合同庁舎で招請者・観光事業者・行政関係者等との意見交換会を実施した。また、意見交換会を通じて、上田地域における観光コンテンツの魅力の効果的な発信方法や、今後のインバウンド受入れに関する課題点等について、地域の関係者間で共有することができた。	商工観光課
【松本地局実施】 信州まつもと 空港利用振興 事業	松本空港を利用して来県する旅行者（レンタカー利用者）に対し「レンタカーDeぐるっ得パス」を配布することにより周遊観光を促進するとともに、利用者データを収集する。（上田地域の掲載店舗等に応じた費用を負担。）	35	クーポンの利用数は全体で129件（うち上田は9件）であった。具体的な利用先は、地蔵温泉十福の湯（3件）、みすゞ館本舗飯島商店（2件）、上田市観光会館売店（2件）などであり、松本から市内を經由して菅平方面へ向かうルートで観光客が移動していることを把握できた。	松本地域 振興局 企画振興 課
農産物直売所 魅力アップ支 援事業	取扱品目や出荷者の拡大支援に加え、集客力の拡大に向け、管内直売所の共通課題の解決に向けた事業とともに、農業と観光業を“つないだ”情報発信アイテムを作成する。	261	・端境期出荷用野菜の栽培期間や保存方法を直売所技術情報としてチラシに掲載し、直売所やJAを通じて普及・PRした。若手農業者や地域の中心的な農業者から実際に取り組んで出荷したとの報告があった。 ・「次世代につなぐ直売所“力”向上セミナー」を2回にわたり開催したところ、直売所関係者、生産者、市町村職員等のべ68名が参加した。座学・実践を通じて、「接客の向上が直売所の魅力アップにつながることを学んだ」「働きやすい職場づくりを意識するきっかけとなった」との感想が聞かれ、接客サービスの向上と働きやすい職場づくりにつながる研修会となった。 ・効果的なPOPの書き方、使い方をテーマに直売所魅力アップセミナーを開催したところ、直売所関係者、市町村等26名の出席があった。「POPの重要性がわかり、POPを書いてみようと思う」との感想が聞かれ、実際にPOPを取り入れている直売所が見られた。 ・直売所ごとのおすすめ商品や出荷時期を掲載したほか、観光情報等も盛り込んだ農産物直売所マップを作成し、配布した。	農業農村 支援セン ター

2 地域を支える産業のグレードアップ

① 持続可能な産業の実現に向けた取組

事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
にぎやかな森プロジェクト	持続的な森林経営に向けて上田地域の森林の付加価値を高めるため、調査研究・評価により東信カラマツや森林に係るデータの見える化を図るとともに、地域林業経営者等への成果を普及啓発する。	699	・調査研究の協力機関と連携しながら年間を通して調査研究活動を行い、最後に成果報告会を開催し、支援企業や関係団体に普及啓発した。 ・調査研究活動 13者 (37名) ・成果報告会 39者 (77名) ・当プロジェクトに賛同して、最初に森林の里親協定を締結した2社と、令和6年度中に協定期間の延長契約を行い、支援企業は引き続き14社となった。	林務課
若者の心を掴め！上田のお仕事魅力発信サポート事業	「若者への事業PR力」向上のための事業者向け学習会を開催し、関係機関と連携しながら事業者の「外国人材」及び「若手人材の採用力」を強化することで、産業人材の確保に努める。	115	・外国人材を「知る」セミナーでは、外国人材の採用に関する基礎知識を学ぶ講演と、就活を終えた2年生との意見交換会を実施した。 ・マッチング交流会では、意見交換会で得た留学生の意見をヒントに各事業者がプレゼン資料を作成し、就活を始める1年生に向けた自社PRや、自社ブースでの個別意見交換会を行った。 ・今回は、専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL) と連携した初の試みであったが、セミナー参加者数・マッチング交流会参加事業者数ともに、目標値以上の結果となった。 ・事業実施後のアンケートによると、事業者・留学生ともに「お互いのニーズを知る良い機会になった」という意見が多かった。	商工観光課
伝統的工芸品の価値・魅力再発見×発信による販路拡大事業	観光客や地域住民を対象とした製作体験会の実施や、現代の生活スタイルにマッチした活用方法等を提案することにより、伝統的工芸品の価値・魅力を再発見してもらい、販路拡大につなげる。	565	・鹿教湯温泉で開催されたイベント「鹿教湯温泉 食・浴の秋祭りウィーク」における上田地域の伝統的工芸品の展示・製作体験では、周知の徹底、主催の鹿教湯温泉観光協会からチラシ及びSNS等で案内していただいたことで、3日間でおおよそ450人の観光客等がイベントに会場し、そのうち374人が展示の見学、製作体験を行った。また、伝統的工芸品産業地域内循環支援補助金 (I 型) を活用して、上田地域の伝統的工芸品である手作り打上花火を実際に打上げて、多くの方に魅力を伝えた。 ・住宅展示場のモデルハウスにおける見学会では、ハウスメーカーと連携し、生活空間で実際にどのように使用できるのかイメージがわくような展示や身近に感じられるようにワークショップ (製作体験) を実施した。 ・住宅展示場のモデルハウスでのイベントでは、モデルハウスと伝統的工芸品の相性が良く、ハウスメーカーの方や来場者から非常に好評のため、継続して上田地域の伝統的工芸品を展示させていただけることになり、多くの方にPRを行うことができた。	商工観光課
上田地域の短期大学の連携による地域で活躍する人材定着促進事業	上田女子短期大学と連携して、上小地域の中学生を対象としたキャンパスツアー開催等により4年制大学にはない両校の魅力発信し、地域産業を支える人材の育成につなげる。	100	・参加者は中学生14名、保護者1名にとどまったが、参加した中学生のアンケート結果では、工短で学ぶ内容が分かり大変参考になった、難しそうなイメージが変わった等好評で、上田女子短大のアンケート結果でも同様だった。 ・工科短期大学校では、見学・体験、模擬授業により、工短で学ぶ内容とその先にある地元への就職の理解を図った。模擬授業では就職先企業の質問があり、働くことへの関心がまだ薄い中学生への意識付けになった。	工科短期大学校

② 世界基準を見据えたワイン産地づくり					
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課	
上田地域ワイン振興事業	ワインを機軸とした観光誘客を推進するため、ワイン・ツーリズムサポート人材の育成講座を開設する。	421	・講座においては、ワイナリーからの要望により、ガイド育成を主眼に据えた講座を行った。 ・当初想定よりも多く、26名の受講者が出席し、座学講義を中心に盛況であった。参加者が関心を持つことにはつながった（ガイド等のワイン・ツーリズムサポート人材への種まきはできた）が、ワイナリーでのガイドを行う等、本格的なワイン・ツーリズムサポート人材を育成するためには、プログラムが不足していることがわかった。 ・長野県観光機構の職員が同席して講座を実施した。令和7年度は、本講座のノウハウや成果も活用した、本格的なワインガイドを育成する講座を同機構において実施することとなった。 ・講座の後に開催した検討会では、受講側からは、自らの飲食店や宿泊施設でワイン等を説明できる必要がある旨の問題点も寄せられた。	商工観光課	
ワイン用ぶどう生産支援事業	ワイン用ぶどう栽培者の経営安定やワインの評価につなげるための原料ぶどうの品質と収量の向上につながる栽培技術の指導・支援に取り組む。	23	・生産者技術セミナー及びゼロカーボン意識醸成のための無煙炭化器の実演 参加者数は、前年と比較し約2倍となる46名となり、県内外からの出席も多く、参加者同士の交流も深めることができた。講師からは「高品質のぶどう生産のためのせん定」をテーマに、実際に枝を切りながら、様々な仕立て方のポイントを説明していただいた。また、実際に無煙炭化器を使用し、ぶどう剪定枝を炭化して土壌貯留する取組を実演したことで参加者へ環境負荷低減に向けた取り組みを周知することができた。 ・スマート農業実演会 農業用ドローンによる薬剤試験散布の実演会を実施した。薬剤散布の作業時間は短縮できたが、散布圧が低く、葉裏等への十分な散布量が確保できなかったため、ワイン用ぶどうの薬剤散布でのドローン導入については、今後も検討が必要となった。	農業農村支援センター	

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり				
① 医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
棚田の学校子育て支援事業	農業資産である棚田について、発達障害や不登校児童が社会とのふれあいの場として活用する方法を検証するため、児童を棚田オーナーとして招待し、田植えや稲刈り等実践し、受入れ側出し手側双方の課題を抽出する実証実験を行う。	331	・「発達障がいについて知ろう」をテーマに稲倉の棚田保全員会を対象した勉強会（10名参加）を開催を行い、基礎的知識を深めてからイベントの開催を行った。 ・全員で取り組むのではなく、各自が自由に活動できる内容で開催を行った。子どもたちにとっては行動を強制されず、やることは自分で選べ、その選択が常に尊重される環境だったことが良かったと想定される。 ・棚田はきっかけだったかもしれないが、棚田という自然の中で過ごす時間は、棚田スタッフ、また参加者同士の交流により、子どもたちの社会性スキルアップに効果があったと思われる。棚田への参加がきっかけで、登校を再開できた子、外に出られなかったけど棚田だけは来れた子がいて、子どもが変わるきっかけになることができた。 ・棚田での交流は、児童生徒だけでなく保護者も短時間ながらその緊張が軽減され支援につながった。	農地整備課
健康長寿の運動セミナー	成人の運動の習慣化と健康長寿を目指して、運動教室への講師派遣、体験講習会の開催、運動用具の整備及び貸出等を実施する。	122	・運動教室への講師派遣事業 上小シニア大学からの依頼がメインであった。ボッチャ大会の審判員として講師を派遣し、参加者同士が豊かに交流しながら楽しめた会となった。 ・体験会の開催 ポールウォーキング講座は天気に恵まれ、穏やかな陽気の中ガイドを受けながら上田城跡公園を散策、参加者の満足度が非常に高い講座とすることができた。ボッチャ体験講習会は、小学生から80歳を過ぎた高齢者まで幅広い年代の方々が参加した。障がいがあり、電動車いすに乗っている方も参加し、他の参加者と楽しく交流しながらボッチャを行う様子が見られた。 ・運動用具の整備及び貸出 当所ホームページへの用具一覧や写真の掲載やチラシでの宣伝で、多くの団体へ貸出ができた。	東信教育事務所
人と猫との共生社会の構築事業	人と猫の問題について情報発信し、関係機関との連携構築と地域住民の意識の醸成を図る。	708	・上田市福祉部主催のケース連携会議で多頭飼育問題の実状、予防の必要性、関係機関との連携について情報提供を行った（出席者38名）。また、上田市17か所の民生委員会に出席し多頭飼育問題と地域猫の取組について広報を行い、フォーラムへの参加を呼び掛けた（延べ333名）。事前の広報活動により、フォーラムへの参加者は100名になり、自治会、福祉関係者、動物関係者、ボランティアなど様々な立場の参加につながった。収録動画は県を通じて長野県内市町村、社会福祉協議会、県外の関係機関に限定公開を行い、広く周知、問題提起を行う予定である。 ・多頭飼育問題解決のためにボランティア・福祉と連携し手術を行い、生活環境を改善することができた。またこの事業は自治会、地域住民の協力を得て行い、地域猫活動も同時に行なったため、今後の地域の取り組みとしての道しるべになった。	保健福祉事務所
② 移住の促進、つながり人口の創出・拡大				
青木村における移住・定住促進事業	青木村における移住者マルシェ等の開催を通じて、青木村移住者と地元住民及び新規移住希望者の3者交流を図り、新規移住者の取り込みを進めるとともに既存移住者の生業確保・定住促進につなげる。	250	・Nagano Hakko Delightsや青木村らで構成される実行委員会と共催で「移住・交流・地域おこしフェア」を実施した。悪天候の中、地域内外から42名の参加者があり、マルシェやパネルディスカッションと交流会を実施し、参加者からは、交流できてよかった、次回も楽しみにしている、移住者同士のつながりが深まったなどの感想があった。 ・今回のフェアをきっかけとし、マルシェに参加した村内で山保育をしている保育園（地球クラブまめっこ）に新たに通園することが決まったり、交流パーティでのつながりから次年度以降に同様の移住者マルシェを規模を拡大して実施していく機運の醸成ができた。	企画振興課

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり				
① 太陽光・小水力発電等の普及啓発や、具体的な実践に繋がるゼロカーボンの取組の情報発信				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
地球温暖化対策及びゼロカーボン実現に向けたDIYワークショップ	地球温暖化による暮らしの変化や生活を守るための「緩和」「適応」策として取りかかりやすい建物（内窓）断熱という内容で令和5年度に開催して好評を得た断熱講習会をワークショップメインで実施する。	462	・講習会「断熱改修はじめの一步2.0」を上田合庁（講堂）にて開催した。ホームセンターの内窓キットを使い、講師の指導を受けながら窓枠模型に設置する内窓DIYに取り組んだ。 ・温暖化防止の普及に取り組む立場にいる県内市町村の行政職員、県内各地で脱炭素先行地域や空き家問題等まちづくりに取り組む企業、地元上田で住宅の寒さに悩む高齢者など、高い問題意識とニーズの高い皆さんに参加いただき、内窓DIYのコツを学んでいただいた。終了時の参加者アンケートで自宅で取り組みたい、環境学習等、普及に努めたいといった意見が多くあがった。	環境課
合 計		6,398		

※事業費は、千円未満切捨て

【 令和7年度計画 】

事業名	事業概要	担当課
1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり		
① 地域と一体となった観光需要の回復		
上田地域広域観光推進事業	上小地域観光戦略会議を軸とした地域を巻き込んだ観光振興 1 個別課題解決事業 ・地域の食材を活かした観光地域づくりの推進 （食の生産者ツアー、異業種交流会の実施） ・サイクルツーリズムの機運醸成及びサイクリスト誘客 （先進地視察、サイクルイベント等の実施） 2 道の駅連携促進事業 ・道の駅周遊イベントの実施 3 観光誘客促進事業 ・観光キャンペーンの実施・参加 ・インバウンドの促進 （データ分析、商談会・エクスカーション等の実施）	商工観光課
信州まつもと空港利用振興事業（レンタカー利用促進事業）	松本空港を利用して来県する旅行者（レンタカー利用者）に対し、「レンタカーDeぐるっ得パス」を配布（電子版も提供）することにより周遊観光を促進するとともに、利用者データの収集も行う。（上田地域の掲載店舗等に応じた費用を負担。）	松本地域振興局 企画振興課
2 地域を支える産業のグレードアップ		
① 持続可能な産業の実現に向けた取組		
にぎやかな森プロジェクト	持続的な森林経営に向けて上田地域の森林の付加価値を高めるため、調査研究・評価により東信カラマツや森林に係るデータの見える化を図り、その成果を地域林業経営者等へ普及啓発する。	林務課
伝統的工芸品の価値・魅力の情報発信による販路拡大事業	上田地域の伝統的工芸品の価値・魅力を広く一般の方に伝え、関心をもっていただくファンを増やすことを目標に、イベントでの展示・製作体験、住宅展示場のモデルハウスや飲食店等での展示による提案、大学生と連携したワークショップを行い、販路拡大につなげる。	商工観光課
上田地域の短期大学の連携による地域で活躍する人材定着促進事業	上田短期大学と連携して、上小地域の中学生を対象としたキャンパスツアー開催等により4年制大学にはない両校の魅力発信し、地域産業を支える人材の育成に繋げる。	工科短期大学校
② 世界基準を見据えたワイン産地づくり		
上田地域ワイン振興事業	ワインを機軸とした観光誘客を推進 ・ワイン・ツーリズムサポート人材の育成講座を開講。 ・遊休不動産を活用したワイン・ツーリズムの拠点施設の開設を支援。	商工観光課
ワイン用ぶどう生産支援事業	ワイン産地づくりに向け、その基盤となる面積拡大が図られたワイン用ブドウの品質向上及び収穫量アップにつながる栽培技術の支援を継続的に実施する。	農業農村支援センター
3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり		
① 医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援		
人と動物との共生社会の構築事業	人と動物の問題について、情報発信し、関係機関との連携構築と地域住民の意識の醸成を図る。	保健福祉事務所
② 移住の促進、つながり人口の創出・拡大		
移住者や関係人口等の増加と空き家利活用促進に向けた情報発信事業	地域の空き家利活用事例やノウハウその他地域情報等を軸とした情報発信を行い、移住者や関係人口増加につなげ、地域の維持や活性化を地域住民が一丸となり取り組む機運を醸成するきっかけをつくる。	企画振興課

(2) 地域発 元気づくり支援金

市町村や公共的団体が住民とともに自らの知恵と工夫により、自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対し、必要な経費を支援する。

【 令和6年度実績 】

次のとおり、24団体に対し、25件、55,072千円の支援を行った。

ア 事業区分別

(単位:件、千円)

区 分	件数	金額
1 地域協働の推進	3	8,234
2 保健、医療、福祉の充実	3	3,971
3 教育、文化の振興	7	12,925
4 安全・安心な地域づくり	0	0
5 環境保全、景観形成	2	3,733
6 産業振興、雇用拡大 小計	9	23,672
6-1 特色ある観光地づくり	5	12,713
6-2 農業の振興と農山村づくり	1	1,592
6-3 森林づくりと林業の振興	0	0
6-4 商業の振興	1	2,755
6-5 その他	2	6,612
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	1	2,537
合 計	25	55,072

イ 申請者区分別

(単位:件、千円)

区 分	件数	金額
市 町 村	3	4,608
上 田 市	0	0
東 御 市	2	3,200
長 和 町	0	0
青 木 村	1	1,408
広 域 連 合	0	0
公 共 的 団 体	22	50,464
合 計	25	55,072

【 令和7年度採択状況 】

26団体から28件、66,369千円の要望があり、次のとおり事業の選定を行った。

令和7年5月1日現在

ア 事業区分別

(単位:件、千円)

区 分	要望		採択	
	件数	金額	件数	金額
1 地域協働の推進	2	3,784	1	2,699
2 保健、医療、福祉の充実	3	3,596	2	2,548
3 教育、文化の振興	5	10,907	5	10,907
4 安全・安心な地域づくり	0	0	0	0
5 環境保全、景観形成	1	3,242	1	3,242
6 産業振興、雇用拡大 小計	13	32,122	8	18,666
6-1 特色ある観光地づくり	5	13,128	2	7,063
6-2 農業の振興と農山村づくり	5	13,910	3	6,519
6-3 森林づくりと林業の振興	0	0	0	0
6-4 商業の振興	2	2,796	2	2,796
6-5 その他	1	2,288	1	2,288
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	4	12,718	3	9,005
合 計	28	66,369	20	47,067

【再掲】重点支援対象事業区分別

(単位:件、千円)

区 分	要望		採択	
	件数	金額	件数	金額
1 ユースセンターの設置や活動支援	0	0	0	0
2 女性リーダーの増加・定着	0	0	0	0
3 外国人県民の暮らしやすさ	0	0	0	0
4 関係人口の創出拡大	10	25,789	8	21,280
5 先端技術の活用	0	0	0	0
6 地域公共交通の維持・確保	0	0	0	0
7 コミュニティビジネス	2	4,768	2	4,768
8 地域の担い手の確保	0	0	0	0
9 ゼロカーボンの取組	0	0	0	0
合 計	12	30,557	10	26,048

イ 申請者区分別

(単位:件、千円)

区 分	要望		採択	
	件数	金額	件数	金額
市 町 村	2	5,530	2	5,530
上 田 市	0	0	0	0
東 御 市	0	0	0	0
長 和 町	0	0	0	0
青 木 村	2	5,530	2	5,530
広 域 連 合	0	0	0	0
公 共 的 団 体	26	60,839	18	41,537
合 計	28	66,369	20	47,067

3 選 挙

選挙の執行に際し、県及び市町村選挙管理委員会と連携して適正な管理執行事務を行うとともに、より多くの投票参加が図られるよう啓発事業を行った。

(1) 最近の執行状況

ア 参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 R1〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	62,454	65,953	128,407	34,968	36,317	71,285	55.99	55.06	55.51	54.68
東御市	12,237	12,509	24,746	7,258	7,316	14,574	59.31	58.49	58.89	56.91
長和町	2,527	2,571	5,098	1,709	1,705	3,414	67.63	66.32	66.97	66.05
青木村	1,755	1,867	3,622	1,206	1,282	2,488	68.72	68.67	68.69	67.80
管内計	78,973	82,900	161,873	45,141	46,620	91,761	57.16	56.24	56.69	55.70
県 計	836,517	884,852	1,721,369	488,453	504,861	993,314	58.39	57.06	57.70	54.29

イ 長野県知事選挙（令和4年8月7日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 H30〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,938	65,450	127,388	23,356	25,577	48,933	37.71	39.08	38.41	41.50
東御市	12,102	12,406	24,508	5,022	5,278	10,300	41.50	42.54	42.03	44.25
長和町	2,504	2,555	5,059	1,348	1,383	2,731	53.83	54.13	53.98	55.34
青木村	1,730	1,846	3,576	987	1,099	2,086	57.05	59.53	58.33	62.12
管内計	78,274	82,257	160,531	30,713	33,337	64,050	39.24	40.53	39.90	42.85
県 計	829,124	877,558	1,706,682	336,322	362,413	698,735	40.56	41.30	40.94	43.28

ウ 長野県県議会議員一般選挙（令和5年4月9日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 H31〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,243	64,761	126,004	26,437	28,540	54,977	43.17	44.07	43.63	46.68
東御市	12,021	12,294	24,315	6,235	6,484	12,719	51.87	52.74	52.31	—
長和町	2,489	2,514	5,003	1,379	1,357	2,736	55.40	53.98	54.69	58.22
青木村	1,710	1,832	3,542	1,084	1,162	2,246	63.39	63.43	63.41	66.70
管内計	77,463	81,401	158,864	35,135	37,543	72,678	45.36	46.12	45.75	47.67
県 計	585,145	620,859	1,206,004	261,880	274,382	536,262	44.75	44.19	44.47	47.57

エ 衆議院議員総選挙（令和6年10月27日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 R3〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,432	64,876	126,308	34,898	36,040	70,938	56.81	55.55	56.16	58.00
東御市	12,011	12,265	24,276	7,491	7,570	15,061	62.37	61.72	62.04	60.60
長和町	2,457	2,451	4,908	1,607	1,514	3,121	65.40	61.77	63.59	77.92
青木村	1,709	1,789	3,498	1,179	1,204	2,383	68.99	67.30	68.12	70.87
管内計	77,609	81,381	158,990	45,175	46,328	91,503	58.21	56.93	57.55	59.32
県 計	824,190	869,440	1,693,630	480,777	488,155	968,932	58.33	56.15	57.21	59.77

(2) 選挙人名簿登録者数（令和7年3月1日現在）

区 分	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
	男	女	計	男	女	計
上田市	61,294	64,691	125,985	43	63	106
東御市	11,971	12,234	24,205	12	8	20
長和町	2,444	2,443	4,887	4	3	7
青木村	1,710	1,787	3,497	2	2	4
管内計	77,419	81,155	158,574	61	76	137

環境課

1 地球温暖化対策

2050ゼロカーボンの実現に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、啓発活動に取り組んでいる。

(1) 既存住宅エネルギー自立化補助金 ※ R7〜クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金へ改変

県民が認定事業者の販売・施工を通じ既存住宅に太陽光発電システム及び蓄電システムを設置する場合、その費用の一部を補助している。

《補助実績件数》

補助区分	管 内		長野県	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
太陽光+蓄電池	35	70	332	392
蓄電池のみ	69	46	509	475
太陽光+蓄電池+V2H	0	2	9	8
太陽光+V2H	4	1	10	19
蓄電池+V2H	2	0	22	7
V2Hのみ	14	7	106	68
計	124	126	988	969

※ V2H：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車への充電、並びに電気自動車、プラグインハイブリッド自動車から施設への放電（給電）ができる施設

(2) 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金

事業者が地域金融機関等と連携して行う固定価格買取制度(FIT)を活用した自然エネルギーの発電事業の経費の一部を補助。FITにより生じた売電収益の一部を県に納付する収益納付型補助制度。

《管内補助実績》

年度	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)	事業概要	売電開始年月日 (納付開始年度)
H29	9,684,640	2,421,000	民間信託を活用した住宅の屋根等への太陽光発電施設設置	平成29年11月29日 (令和2年度)
	15,531,500	3,882,000	民間信託を活用した公共施設の屋根への太陽光発電施設設置	平成30年3月22日 (令和3年度)
	16,255,050	4,063,000	民間信託を活用した農地での太陽光発電施設設置	平成30年5月29日 (令和3年度)
R2	9,789,600	2,447,000	地元金融機関融資を利用し営農型太陽光発電所を水田に設置	令和3年5月29日 (令和5年度)

(3) 太陽光発電設備等(太陽光・蓄電池)共同購入事業 グループパワーチョイス

太陽光のみ購入、太陽光と蓄電池購入、蓄電池のみ購入の3パターン。
全県で令和5年度は78件、令和6年度は64件（うち上田管内16件）が契約。

(4) 地球温暖化対策及びゼロカーボン実現に向けた断熱講習会開催事業

令和6年度は、5年度に引き続き建物断熱化の取組を地域に広めることを目的に「断熱改修はじめの一步2.0」を令和7年1月29日(水)上田合庁講堂にて開催。

第1部：内窓断熱の効果と実践事例についての講演
第2部：ホームセンターの内窓キットを使った内窓DIYワークショップ
参加者は市町村職員やまちづくりに取り組む企業、住宅の寒さに悩む高齢者など。
(参加者数 35名、アンケートによる満足度は5段階評価で4.7)

2 環境保全対策

(1) 大気保全等対策

ア 大気関係立入検査状況

大気汚染防止法及び良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、立入検査を実施している。

《対象施設等数及び立入検査状況》 (令和6年度)

区 分		対象施設等数	立入検査件数	指導件数
大気汚染防止法	ばい煙	300	7	0
	粉じん	149	1	0
	アスベスト除去	22	40	11
	水銀	12	0	0
	揮発性有機化合物	5	3	0
良好な生活環境の 保全に関する条例	ばい煙	0	0	0
	粉じん	120	0	0
合 計		608	51	11

イ ダイオキシン類対策

ダイオキシン類特別措置法に基づき、特定施設設置者が行った濃度測定結果等を基に、排出基準への適合状況を定期的に確認している。

《特定施設届出及び測定結果報告状況》 (令和6年度)

区 分		届出施設数	測定結果報告件数	基準超過件数
大気関係	アルミニウム合金製造施設	6	6	0
水質関係	下水道終末処理場	1	1	0
合 計		7	7	0

※アルミニウム合金製造施設の1施設は修繕中のため稼働がなく、測定を実施していないことからカウントしていない。

(2) 水環境保全対策

水質汚濁防止法及び良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、特定施設を設置する事業場に対して立入検査を実施している。

《水質関係立入検査状況》 (令和6年度)

区 分	届出事業場数	立入検査件数	指 導 件 数
水 質 汚 濁 防 止 法	1,050	38	6
良好な生活環境の保全に関する条例	34	0	0
合 計	1,084	38	6

(3) 土壌汚染対策

土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査の結果、汚染状態が基準に適合しない場合は、健康被害のおそれの有無に応じて区域指定されます。

《区域指定の状況》 (令和7年3月31日現在)

区 分	要措置区域	形質変更時要届出区域
指定件数	1	4

(4) 公害苦情処理状況

公害苦情処理要領に基づき、公害苦情、相談に対応している。

《公害苦情件数》 (令和6年度)

公害の種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	その他	合計
件数	2	17	0	0	0	19

(5) 水道対策

管内の水道の普及率は令和4年度末現在99.6%で、持続的な水道事業経営、安全安心な水道水の供給のため水道施設等の指導に努めている。

《水道施設等状況》 (令和7年3月31日現在)

区分	上水道	簡易水道	飲料水供給施設	簡易給水施設	合計
施設数	2	3	1	0	6

(注) 上水道：計画給水人口が5,001人以上の水道
(上田上水道及び企業局諏訪形浄水場は国認可のため対象施設から除外)
簡易水道：計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道
専用水道：寄宿舍・住宅等における自家用水道
飲料水供給施設：給水人口が50人以上100人以下の給水施設
簡易給水施設：給水人口が概ね20人以上50人未満の給水施設

(6) 生活排水対策

ア 生活排水の処理

生活排水は、公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽により処理されている。

《汚水処理人口及び同普及率》 (令和5年度末)

区分	人口 (人)	汚水処理人口 (人)				普及率 (%)			
		公共・特環 下水道	農業集落排 水施設等	浄化槽、 コミュニティ・ プラント	計	公共・ 特環 下水道	農業集 落排水 施設等	浄化槽、 コミュニティ・ プラント	計
上田市	152,002	123,592	23,278	2,162	149,032	81.3	15.3	1.4	98.0
東御市	29,149	23,434	2,878	2,475	28,787	80.4	9.9	8.5	98.8
長和町	5,540	4,875	51	440	5,366	88.0	0.9	7.9	96.9
青木村	4,124	3,794	-	253	4,047	92.0	-	6.1	98.1
管内計	190,815	155,695	26,207	5,330	187,232	81.6	13.7	2.8	98.1
長野県計	2,018,053	1,726,188	143,616	114,674	1,984,478	85.5	7.1	5.7	98.3

(注) 普及率は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。

イ 浄化槽立入検査

浄化槽の維持管理状況確認等のため、立入検査を行い、公共水域の水質保全と環境衛生の向上に努めている。

《浄化槽設置状況及び立入検査状況》 (令和6年度)

設置基数 (令和5年度末)	立入検査件数	改善指導件数
3,736	49	48

(7) 自然保護対策

ア 自然公園等の管理

優れた自然環境の保護と適正な利用を図るため、自然公園法及び自然環境保全条例に基づき、各種行為の許可等を行っている。

《自然公園》

(面積単位：ha)

公 園 名	指定年月日	公園面積	うち県内	うち管内	関係市町村
上信越高原 国立公園	S24. 9. 7	148, 194	62, 972	6, 419	上田市 東御市
八ヶ岳中信高原 国立公園	S39. 6. 1	39, 857	35, 769	4, 954	上田市 長和町

《自然公園法に基づく許可（同意）件数》

公園名	町村名	種類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
上信越高原 国立公園	上田市	工作物	19	10	33	26	29
		土地の形状変更	0	2	1	1	0
		その他	3	5	3	3	5
		計	22	17	37	30	34
	上信越 計		22	22	37	30	34
八ヶ岳中信高原 国立公園	上田市	工作物	4	5	3	5	1
		土地の形状変更	0	0	0	0	0
		その他	1	0	0	1	0
		計	5	5	3	6	1
	長和町	工作物	7	7	2	6	3
		土地の形状変更	1	2	2	0	2
		その他	1	4	0	2	2
		計	9	13	4	8	7
	八ヶ岳 計		14	18	7	14	8

《自然公園法に基づく届出件数》

公園名	町村名	種類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
上信越高原 国立公園	上田市	工作物	0	0	1	1	0
		その他	0	0	0	0	0
		計	0	0	1	1	0
	東御市	工作物	1	1	0	0	0
		その他	5	3	4	2	4
		計	6	4	4	2	4
	上信越 計		6	4	5	3	4
八ヶ岳中信高原 国立公園	上田市	工作物	0	0	0	0	0
		その他	0	1	0	0	1
		計	0	1	0	0	1
	長和町	工作物	0	0	0	2	0
		その他	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	2	0
	八ヶ岳 計		0	1	0	2	1

イ 自然観察インストラクター及び自然保護レンジャーの活動

自然公園等の利用に関する指導を行う自然保護レンジャー、自然解説を行う自然観察インストラクターにより、自然環境の適正な利用と保全に努めている。

《自然観察インストラクター・自然保護レンジャー》（令和7年3月31日現在）

区 分	人数	
自然保護レンジャー	管内の委嘱人数	12人
自然観察インストラクター	管内の登録者数	13人

3 循環型社会の形成

廃棄物の発生を抑制するとともに、環境にやさしいライフスタイルを推進し、循環型社会の形成を図るため、県民総参加による取組を進めている。

(1) 信州エコスタイルごみ減量推進事業(旧 チャレンジ800ごみ減量推進事業)

県、市町村、広域連合等と連携して、ごみ減量の取組を推進できるよう「チャレンジ800実行チーム」を組織し、情報交換や地域の実情に応じたごみ減量の取組の推進を図った。令和5年度より「信州エコスタイルごみ減量推進事業」へ名称変更。

《1人1日あたりの一般廃棄物（ごみ）排出量の状況（g）》

	上田市	東御市	長和町	青木村	上田管内	長野県
令和5年度 排出量	729	524	677	654	695	770
令和4年度 排出量	767	551	705	695	731	802
対前年度比	(g)	▲ 38	▲ 27	▲ 28	▲ 41	▲ 36
	(%)	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 4.0

(2) きれいな信州環境美化運動

住民、団体、企業、行政など多様な主体が協働し信州全体をきれいにする運動。ポスター・チラシの配布により運動を周知。（計2回実施 令和6年6月、10月）

令和6年10月にJR長野支社上田駅と上田駅商業施設3事業者と協働で、上田駅周辺のごみの一斉収集および清掃を実施。

(3) 信州プラスチックスマート運動

地球規模での環境汚染が懸念される海洋プラスチックごみ問題に、上流県である本県が貢献できるよう、プラスチックと賢く付き合う「信州プラスチックスマート運動」をポスター、チラシの配布により周知。

(4) 食べ残しを減らそう県民運動の周知

「残さず食べよう！30・10運動」として令和6年10月に上田駅で上田市と合同で啓発実施。

信州発もったいないキャンペーンについてポスター、チラシの配布により周知。

(5) フードドライブの実施

食糧資源の有効活用による食品ロス削減のため、フードドライブを令和6年6月、10月、11月の計3回実施。

農 地 整 備 課

1 農業生産基盤の概況

(1) 上田地域のほ場整備及び畑地かんがい施設の整備状況

管内の耕地面積は8,859ha(県全体 104,389ha)で、うち 5,135haが整備済み(整備率 58.0%(県全体 60.4%))となっている。また、866ha の畑地かんがい施設が整備(整備率 20.1%(県全体 28.0%))されている。

区 分	耕地 面積 (ha)	整備済 面積 (ha)	区画 20a以上	整備率		畑地かんがい 整備済面積 (ha)	整備率 (%)
				(%)	区画 20a以上		
上田 管内	8,859	5,135	3,612	58.0	40.8	—	—
水田 計	4,549	3,792	2,559	83.4	56.3	—	—
上田市	2,780	2,402	1,770	86.4	63.7	—	—
東御市	1,090	802	508	73.6	46.6	—	—
長和町	450	366	191	81.3	42.4	—	—
青木村	229	222	90	96.9	39.3	—	—
畑 計	4,310	1,343	1,053	31.2	24.4	866	20.1
上田市	2,410	747	659	31.0	27.3	503	20.9
東御市	1,270	406	226	32.0	17.8	348	27.4
長和町	429	180	162	42.0	37.8	15	3.5
青木村	201	10	6	5.0	3.0	0	0.0
県 全体	104,389	63,185	43,457	60.5	41.6	—	—
水田	51,134	44,384	28,782	86.8	56.3	—	—
畑	53,255	18,801	14,675	35.3	27.6	14,927	28.0

※令和5年度実績(農地整備課調べ)

(2) 上田地域の農業水利施設の整備状況

管内の用排水路は1,380km(受益面積5ha以上)あり、このうち受益面積100ha以上の基幹的な用排水路の延長は106kmとなっている。また、管内には252か所の農業用ため池があり、うち125か所が防災重点ため池である。

区分	用排水路延長		農業用ため池の箇所数	
		基幹的な用排水路延長		防災重点ため池
上田管内	1,380 km	106 km	252	125
県全体	14,874 km	1,291 km	1,885	688

※令和6年3月現在(農地整備課調べ)

2 農業農村整備事業の概要

「第4期長野県食と農業農村振興計画(R5～R9)」において農業・農村の「めざす姿」としている、「住んでいる人、住みたいと思っている人の満足度の高い豊かな農村」を実現させるための実行計画である。「長野県農業農村整備計画【第9次長野県土地改良長期計画】(R5～R9)」に基づき、次代を担う産地を支える基盤整備の推進、安全安心で持続可能な農村の基盤づくり、農的つながり人口の創出・拡大による農村づくりに取り組む。

○ 第4期長野県食と農業農村振興計画達成指標

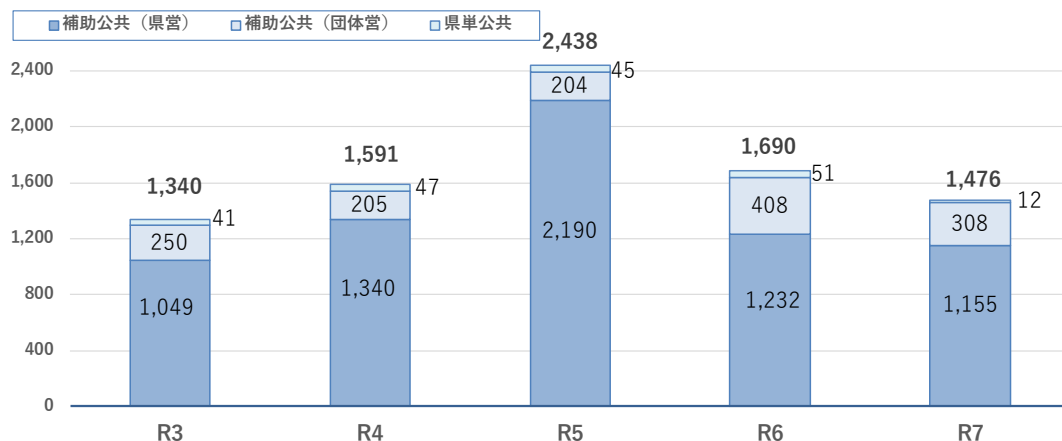
区 分	上田管内			県全体	
	R 3 年度 (現状)	R 7 年度 (計画)	R 9 年度 (目標)	R 3 年度 (現状)	R 9 年度 (目標)
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	1 か所	3 か所	4 か所 (R5～R9)	37 か所	66 か所 (R5～R9)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積 <多面的機能支払分>	6,174ha <5,790ha>	6,299ha <5,915ha>	6,299ha <5,915ha>	49,343ha <43,974ha>	50,200ha <44,750ha>
防災重点農業用ため池の防災対策工事の完了箇所数	20 か所	47 か所	50 か所 (R5～R9)	57 か所	127 か所 (R5～R9)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	4 か所	13 か所	19 か所 (R5～R9)	48 か所	84 か所 (R5～R9)

3 上田管内の農業農村整備事業費の推移

【令和 7 年 5 月 16 日時点】（単位：千円）

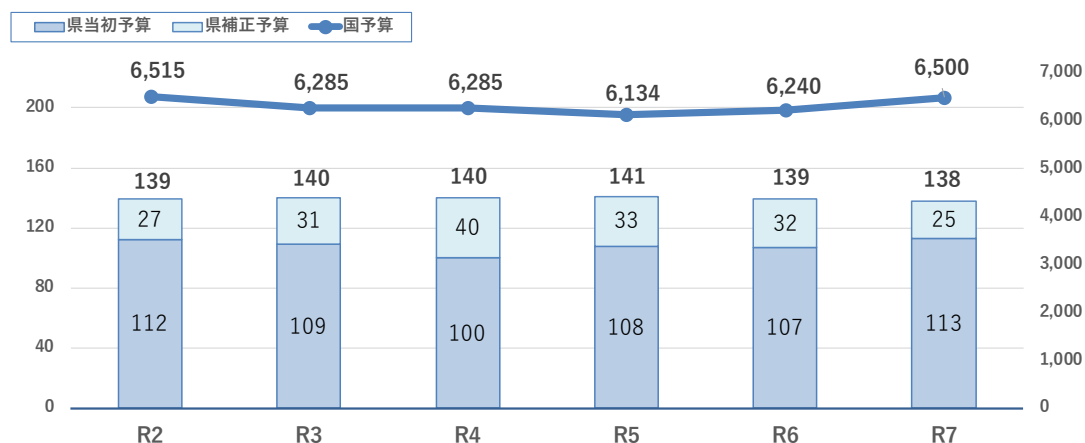
区 分		R 3	R 4	R 5	R 6			R 7		
						R5補正	当初		R6補正	当初
補助公共	県 営	1,048,943	1,339,500	2,189,902	1,232,041	397,000	835,041	1,154,860	464,000	690,860
	団体営	250,110	205,100	203,700	407,510	102,500	305,010	308,400	80,000	228,400
	計	1,299,053	1,544,600	2,393,602	1,639,551	499,500	1,140,051	1,463,260	544,000	919,260
県単公共 計		41,013	46,839	44,840	50,595	—	50,595	12,348	—	12,348
上田管内 計		1,340,066	1,591,439	2,438,442	1,690,146	499,500	1,190,646	1,475,608	544,000	931,608

※各年度事業費は前年度補正を含む



※各年度前年度の補正予算を含む

【参考】国及び県の農業農村整備事業予算の推移



※国・県予算とも当初予算+前年度補正予算

4 信州の水・土・里が織りなす未来につづく農業・農村

長野県農業農村整備計画(第9次長野県土地改良長期計画)に基づき事業を進める。

(1) 移げる産地を次代につなぐ農業の展開

ア 県営かんがい排水事業

農業用水を安定的に供給するため、基幹水利施設の補修・更新や機能向上等の整備を行う。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
すがだいら 菅平	上田市 東御市	H28～R 9	2,911,165	2,307,062	79	(20,092) 245,400	取水設備更新 N=2門
すがだいらだむ 菅平ダム	上田市 東御市	R 7～R11	644,000	—	—	48,300	ダム湖浚渫V=6500m3 測量設計 一式

※R 7 年度欄の上段 () は、R 6 年度繰越分で外数

イ 団体営土地改良事業

○水利施設等保全高度化事業

老朽化した農業水利施設の長寿命化対策により既存の施設を活用しつつ、農地の畑地化・汎用化や畑地の高機能化、農地集積の加速化に向けた整備を推進する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
かんがわさがん 神川左岸	上田市 東御市	R 7	10,000	—	—	10,000	調査設計 一式

○農業水路等長寿命化・防災減災事業

農業水利施設の長寿命化対策や防災減災対策の実施とともに、水管理労力軽減や維持管理コストの低減、事故防止などリスク管理に資する取組に対して助成する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
うえだのうすいとうしゅこう 上田農水頭首工	上田市	R 4 ～ R 7	72,000	72,000	100	(28,900) 0	水利施設整備 N=1か所
おのやま 尾野山	上田市	R 7 ～ R 9	100,000	—	—	40,000	管水路工 L=710m
よしだ 芳田	上田市	R 7 ～ R 9	35,000	—	—	5,000	調査設計 一式
3 地区			207,000	72,000	35	(28,900) 45,000	

※R 7 年度欄の上段 () は、R 6 年度繰越分で外数

(2) 安心安全な暮らしが持続する農村の環境

ア 県営中山間総合整備事業

条件不利地である中山間地域において、地域の特徴を活かして活力ある地域づくりを支援するため、用排水路、農道等の農業生産基盤と集落道、防火水槽等の農村の生活環境基盤を一体的に整備する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
うつくしのさと 美の郷	上田市	H29～R 8	1,262,000	1,160,000	92	(8,222) 100,000	農業集落道 L=1,324m

※R 7 年度欄の上段 () は、R 6 年度繰越分で外数

イ 県営農村地域防災減災事業

農地・農業用施設・住宅等への災害を防止するため、耐震性の向上を図る農業用ため池の改修や農村における総合的な防災・減災対策を実施する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
にしおだ 西塩田	上田市	H25～R 7	2,508,000	2,447,000	98	(255,680) 61,000	ため池工 N=1 か所
いずみだ 泉田	上田市	H28～R 7	927,000	845,000	91	(80,000) 40,000	ため池工 N=1 か所
まくみやいけ 幕宮池	上田市	H29～R 7	429,000	416,000	97	(18,141) 13,000	ため池工 N=1 か所
あさまいけ 浅間池	上田市	H29～R 7	294,000	267,140	91	(105,000) 4,860	ため池工 N=1 か所
きたはらしんいけ 北原新池	上田市	R 5 ～R 9	200,000	65,000	33	(38,460) 15,000	ため池工 N=1 か所
よねくらいけ 米倉池	上田市	R 6 ～R11	200,000	20,000	10	(20,000) 20,000	調査・測量・設計 一式
よしだせぎ 吉田堰	上田市	R 6 ～R10	515,000	46,000	9	(40,335) 64,000	用水路改修 L=119m 水門自動化 N=3 箇所 水路橋 L=28m
ながのけん 長野県14	上田市 東御市	R 6 ～R 7	52,000	39,000	75	(39,000) 13,000	ため池耐震調査 N=8 か所
8 地区			5,125,000	4,145,140	81	(596,616) 230,860	

※R 7 年度欄の上段 () は、R 6 年度繰越分で外数

ウ 団体営農村地域防災減災事業

耐震性が不足しているため池の対策工事、対策工事を行うための事業計画の策定及び地震耐性評価を行う。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
とうみし 東御市 2	東御市	R 5 ～R 7	53,500	53,500	100	(11,000) 0	ため池耐震調査 N=6 箇所
とうみし 東御市 3	東御市	R 6 ～R 7	80,000	70,000	88	(70,000) 10,000	ため池耐震調査 N=8 箇所
でんがくいけ 田楽池	東御市	R 6 ～R 7	10,000	10,000	100	(10,000) 0	調査設計 N=1 箇所
みのわいけ 箕輪池	上田市	R 7 ～R 9	80,000	—	—	10,000	ため池工 N=1 か所
4 地区			223,500	133,500	60	(91,000) 20,000	

※R 7 年度欄の上段 () は、R 6 年度繰越分で外数

エ 地すべり防止区域

管内にある農政部所管の５つの地すべり防止区域は全て概成しており、地すべり防止施設等管理委託（県単地すべり防止施設等管理事業）により関係市村に管理を委託する。

市町村名	地 す べ り 防 止 区 域	指定面積
上 田 市	野倉地区、岩清水地区、練合地区、天狗平地区 （４地区）	107.04ha
青 木 村	深山地区 （１地区）	62.18ha
県 全 体	137 地区	6,392.50ha

オ 農業集落排水事業

農業集落排水施設の劣化状況を調べる機能診断調査、防食工事等による施設の機能強化に必要な経費を助成する。

（単位：千円）

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 6 年度 まで	進度 (%)	R 7 年度	R 7 年度 事業内容
たけし 武石	上田市	R 6 ～ R 7	105,000	45,400	43	(42,188) 59,600	防食工 一式
しもやえはら 下八重原 (調査計画)	東御市	R 7	5,000	—	—	5,000	調査計画 一式
しもやえはら 下八重原 (施設計画)	東御市	R 7	3,000	—	—	3,000	調査計画 一式
はやしのごう 林之郷 ほうでんなんぶ ・豊殿南部	上田市	R 6 ～ R 7	50,000	50,000	100	(50,000) 0	管路工 一式
やぎさわ やまだ 八木沢・山田	上田市	R 7 ～ R 8	120,000	—	—	46,800	管路工 一式
やえはら 八重原	東御市	R 7 ～ R 8	100,000	—	—	39,000	防食工 一式
6 地区			383,000	45,400	12	(42,188) 153,400	

※R 7 年度欄の上段（ ）は、R 6 年度繰越分で外数

カ 国土調査事業（地籍調査）

国土調査法に基づき、市町村が事業主体となって、土地一筆ごとの所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を定める。

（単位：千円）

市町村名	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	区分	備考	R 6 年度まで 進捗率
上田市	23,094	0	14,420	継続	旧武石村 H17完了	19.0%
東御市	—	—	—	完了	旧東部町 S61休止・H28再開・H29完了 旧北御牧村 S48完了	100.0%
長和町	—	—	—	完了	旧長門町 S50完了 旧和田村 H21完了	100.0%
青木村	4,000	5,100	2,980	継続		7.8%
計	27,094	5,100	17,400			38.8%

キ 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地や農業用水路等の地域資源を維持、保全する共同活動や施設の長寿命化対策を行う組織を支援する。

市町村名	R 6 年度実績			R 7 年度計画			備 考
	組織数	対象面積 (ha)	交付金 (千円)	組織数	対象面積 (ha)	交付金 (千円)	
上田市	6	2,801	163,525	6	2,801	193,704	
東御市	21	1,230	80,313	21	1,231	91,956	
長和町	1	472	32,331	1	472	37,217	
青木村	6	147	8,661	6	143	10,620	
計	34	4,650	284,830	34	4,647	333,497	

※ 負担割合：国50%、県25%、市町村25%

※ 対象面積は、小数点以下四捨五入

(3) 多様な人々がつながり共に支える農村

ア 団体営土地改良事業

○ ふるさと信州棚田支援事業

棚田の保全・利活用、遊休農地の解消、農業・農村に対する都市住民の理解促進等を図るため、棚田の保全活動や都市と農村の交流活動を支援する。

（単位：千円）

地区名	事業主体	R 6 年度実績	R 7 年度計画
稲倉の棚田	稲倉の棚田地域振興協議会	697	800

林 務 課

1 森林の概要

(1) 森林面積

上田地域の森林面積は65,712haで、森林率(総面積に占める森林の割合)は72.6%(県全体:77.9%)となっている。民有林の人工林率(国有林以外の森林のうち人工的に植栽等が行われた森林の割合)は53.7%(県全体:48.7%)と比較的高くなっている。(単位:ha、%)

区 分	総面積	森 林 面 積						森 林 率	民有 林の 人工 林率
		国有林	民 有 林				合 計		
			人工林	天然林	その他	計			
上田市	55, 204	12, 058	13, 743	12, 830	951	27, 524	39, 582	71. 7	49. 9
東御市	11, 237	3, 751	1, 053	822	30	1, 905	5, 656	50. 3	55. 3
長和町	18, 386	8, 238	4, 756	2, 642	201	7, 599	15, 837	86. 1	62. 6
青木村	5, 710	940	2, 297	1, 338	62	3, 697	4, 637	81. 2	62. 1
計 (A)	90, 537	24, 987	21, 849	17, 632	1, 244	40, 725	65, 712	72. 6	53. 7
県計 (B)	1, 356, 160	368, 291	334, 930	333, 259	19, 878	688, 067	1, 056, 358	77. 9	48. 7
(A) / (B)	6. 7	6. 8	6. 5	5. 3	6. 3	5. 9	6. 2	—	—

(2) 民有林の樹種別面積

アカマツが22.2%、カラマツが31.5%を占め、2樹種で過半を占めている。アカマツの占める割合は県全体と比較して大きく上回っており、アカマツへの依存度が高い。

区 分	単位	スギ	ヒノキ サワラ	アカマツ	カラマツ	その他 針葉樹	広葉樹	計
人工林	ha	1,949	1,911	5,015	12,413	119	442	21,849
天然林	ha	3	3	3,752	8	84	13,782	17,632
計	ha	1,952	1,914	8,767	12,421	203	14,224	39,481
構成比	%	4.9	4.9	22.2	31.5	0.5	36.0	100.0
県計	ha	55,276	52,014	90,732	178,277	15,271	276,618	668,188
構成比	%	8.3	7.8	13.5	26.7	2.3	41.4	100.0

(3) 民有林における人工林の林齢別面積

森林の高齢林化が進み、51年生以上が全体の82.6%を占めている。

区分	単位	林 齢 (年 生)						計
		20 以下	21～30	31～40	41～50	51～60	61 以上	
上田地域	ha	519	349	1,076	1,866	5,479	12,561	21,850
構 成 比	%	2.4	1.6	4.9	8.5	25.1	57.5	100.0
県計	ha	3,335	4,125	12,374	33,737	87,146	194,213	334,930
構成比	%	1.0	1.2	3.7	10.1	26.0	58.0	100.0

(4) 個人有林における森林所有規模別の林家数

森林所有面積が1ha以下の林家数が全体の74.1%を占め、県全体の67.2%を上回っている。

区 分	単位	所 有 面 積 規 模 (ha)					計
		1 以下	1.01～5	5.01～10	10.01～20	20 超	
上田地域	林家数	9,984	2,909	408	134	33	13,468
構 成 比	%	74.1	21.6	3.0	1.0	0.2	100.0
県 計	林家数	113,967	42,651	8,267	3,496	1,254	169,635
構 成 比	%	67.2	25.1	4.9	2.1	0.7	100.0

出典：(1)～(4) 長野県民有林の現況（令和6年版）

(5) 林業生産額の状況

管内の令和5年度の林業生産額（推定）は7億3,900万円で、全県の6%を占めている。

令和5年度の木材生産量は、民有林においてカラマツを主とする主伐が進んだが、国有林における木材生産量の落ち込みにより、令和4年度より約21千m³減少した。

【令和5年度 林業生産額（推定）】

種 類	生 産 量			生産額（単位：百万円）				備 考
	単位	全県	上田	全県	上田	占有率	構成比	
木 材	千m ³	439	41	6,051	563	9%	76%	国有林を含む
木 炭 等	トン	11	0	4	0	0%	0%	竹炭、木酢液、竹酢液を含む
薪	層積 m ³	16,376	113	256	2	1%	0%	
特用林産物	トン	8,203	296	6,048	174	3%	24%	くり、くるみは含まれない
林業用苗木	千本	1,971	—	328	—	—%	—%	
計				12,687	739	6%	100%	

出典：令和5年度長野県林業統計書・令和6年度木材統計

2 林業の振興対策について

(1) 林業従事者等の現状

管内の林業従事者は、平成25年度をピークに減少傾向にあるが、令和5年度は前年度に比べ11人（対前年度比9%）増加し、131人となった。

信州上小森林組合は、管内の林業従事者全体に対する区分比が39%（全県の森林組合平均30%）と高く、地域の中核的な事業体としての役割を果たすことが期待されており、今後とも人材の確保・育成等を強化していくことが求められている。

他の事業体についても、森林整備事業への従事を促進するため、引き続きセミナーや研修等を開催し、担い手の雇用による体制の強化とともに質的向上を図る。

ア 林業事業体、従事者の現状

（単位：団体、人）

区 分		事業体数		従事者数		区分比	
		管 内	全 県	管 内	全 県	管 内	全 県
森林組合		1	18	51	468	39	30
会 社	林業	8	103	49	765	38	50
	その他	3	16	11	79	8	5
個人営業体		4	43	20	116	15	8
その他（市町村・財産区・協同組合・NPO）		0	12	0	105	0	7
合 計		16	192	131	1,533	100	100

出典：令和5年度林業事業体等調査（調査対象年度：令和5年度）

イ 森林組合の概要

（単位：人、千円）

組合名	年度	組合員数	事業取扱高	職員数	技能職員数
信州上小森林組合	合併時（H7年度）	8,427	1,996,523	36	101
	H14年度	8,365	1,974,258	31	86
	H21年度	8,229	1,197,228	27	64
	H28年度	8,193	1,178,541	31	83
	R5年度	8,029	1,452,137	25	57
県平均	R5年度	4,537	426,667	16	31

出典：令和5年度等の森林組合一斉調査（調査対象年度：令和5年の各森林組合の事業年度）

(2) 県産材の利用促進

長野県県産材利用指針に基づき、公共施設等における県産材の利用を推進するとともに、型枠や杭など公共土木工事への積極的な県産材使用を関係機関と連携して推進している。

また、長野県森林づくり県民税を活用し、市町村や民間施設の木造・木質化、調度品・おもちゃの設置や暮らしの中の製品を県産材製品へ替える事業を推進してきている。

さらに、令和3年4月に上小森林認証協議会が森林認証（SGEC）を再取得（更新）し、認証森林の適正管理と認証材の生産・流通に取り組んでいる。

ア ウッドチェンジ普及促進支援事業（令和6年度実績）

（単位：円）

市町村	事業主体	事業内容	事業費	補助率	補助金額
上田市	(株)ウッドテック秋富	県産材を活用したサッシの開発	5,244,984	1/2 以内	2,000,000
上田市	フォレストライフ協同組合	県産材を活用したノベルティの開発	1,952,434		884,000
計			7,197,418		2,884,000

イ 木材産業成長産業化促進対策事業

（単位：千円）

区分	事業主体	市町村	施設整備内容	事業費	補助金額
R5年度 (R6へ繰越)	(株)マルオカ	東御市	柱加工機等一式	450,000	223,601

ウ 上田地域のSGEC認証森林

上小森林認証協議会会員	森林の名称	※森林面積 (ha)
上田市	上田市有林	2,635.63
	上田市東御市真田共有財産組合有林	1,574.49
	武石財産区有林	1,246.98
東御市	東御市有林	38.71
	滋野財産区有林	23.45
長和町	長和町有林	1,400.52
	古町財産区有林	215.45
	大門財産区有林	1,155.56
	長久保財産区有林	130.54
青木村	青木村有林	33.22
	青木村及び上田市共有財産組合有林	439.12
長野県	長野県営林（上田地域分）	540.59
信州上小森林組合	信州上小森林組合有林	8.63
計		9,442.89

※ 第1期森林認証は平成28年4月に8,971haで取得、第2期森林認証は令和3年4月に9,442haで更新

3 林業・山村の活性化対策について

(1) 野生鳥獣による被害発生状況

令和5年度の野生鳥獣による農林業被害額は約7,418万円、対前年比99%で、カラス及びニホンジカの被害額が約4,901万円で全体の約66%を占めている。この被害対策として、捕獲及び侵入防止柵設置等を実施している。

【野生鳥獣別の被害額】

(単位:ha、千円)

区 分			令和4年度		令和5年度		主 な 被 害 作 物
			被害面積	被害額	被害面積	被害額	
農 業	鳥 害	スズメ	142.1	4,573	10.2	5,108	稲
		カラス	59.2	21,161	59.6	21,676	果樹
		ヒヨドリ	32.3	1,036	31.5	1,031	野菜、果樹
		ハト	4.7	196	9.0	587	豆類
		その他鳥類	11.2	474	3.1	351	果樹
		小計	249.5	27,440	113.4	28,753	
	獣 害	ツキノワグマ	1.5	925	3.4	761	野菜、果樹、飼料作物
		イノシシ	31.0	4,353	21.2	3,923	野菜、果樹、いも類
		ニホンジカ	91.1	25,581	88.1	26,648	稲、野菜、果樹、豆類
		カモシカ	1.3	221	2.9	662	野菜、果樹
		ハクビシン	53.7	9,464	50.7	11,899	野菜、果樹
		その他獣類	3.8	1,330	3.0	853	稲、野菜、果樹
		小計	182.4	41,874	169.3	44,746	
	計		431.9	69,314	282.7	73,499	
林 業	獣 害	ニホンジカ	6.2	4,928	5.3	684	カラマツ
		その他獣類	0.4	509			
	計		6.6	5,437	5.3	684	
合計			438.5	74,751	288.0	74,183	対前年額比 99% R5 県全体の 10%
長野県全体				738,012		774,674	

出典：林務課、農業農村支援センター資料

(2) 野生鳥獣による被害対策の状況

野生鳥獣による農林業被害は、経済的な損失はもとより、地域住民へ精神的なダメージを与えていることから、市町村が行う捕獲などを支援するほか、平成19年度から林務課、農業・農村支援センター等により構成される野生鳥獣被害対策チームを組織し、市町村と連携しながら、被害集落に対して電気柵設置などの「集落ぐるみの被害対策」に取り組んでいる。

ア 野生鳥獣総合管理対策事業の実績及び計画

(単位：千円)

事業種目	令和6年度実績			令和7年度計画(要望)		
	事業内容	事業費	補助金額	事業内容	事業費	補助金額
ツキノワグマ移動(学習)放獣	30頭	2,282	1,127	39頭	3,245	1,623
鳥獣被害対策実施隊員支援	244人	329	165	250人	405	203
銃猟者確保育成支援	0人	0	0	54人	490	245
捕獲檻等購入支援	35基	216	108	30基	218	108
広域捕獲支援	1式	527	250	1式	500	250
計		3,354	1,650		4,858	2,429

イ 鳥獣被害防止総合対策交付金の実績及び計画

(単位：千円)

事業の種類	令和6年度実績(含シカ特別対策)			令和7年度計画(要望)		
	事業内容	事業費	補助金額	事業内容	事業費	補助金額
緊急捕獲活動 支援事業 (個体数調整)	シカ 2,606 頭	40,435	13,773	シカ 2,780 頭	38,920	19,460
	イノシシ 270 頭	4,115	1,378	イノシシ 320 頭	4,480	2,240
	ハクビシン 68 頭	1,009	59	ハクビシン 240 頭	480	240
	カラス類 115 羽	58	23	カラス類 500 羽	200	100
				捕獲確認アプリ	200	100
推進事業				1 団体	5,070	4,920
計		45,617	15,233		49,350	27,060

ウ 野生鳥獣の捕獲状況

(単位：羽、頭)

種別	令和4年度			令和5年度		
	狩猟	有害鳥獣駆除 ・個体数調整	計	狩猟	有害鳥獣駆除 ・個体数調整	計
スズメ類	51	7	58	60	28	88
カラス類	3	1,096	1,099	3	928	931
ハト類	64	47	111	33	9	42
その他鳥類	269	7	276	156	20	176
鳥 類 計	387	1,157	1,544	252	985	1,237
ニホンジカ	438	2,668	3,106	223	3,085	3,308
ツキノワグマ	0	17	17	0	40	40
カモシカ	非狩猟獣	0	0	非狩猟獣	2	2
イノシシ	77	263	340	24	395	419
ハクビシン	0	244	244	6	255	261
その他獣類	0	596	596	12	761	773
獣 類 計	515	3,788	4,303	265	4,538	4,803

出典：林務課資料

(3) 特用林産物振興対策

地域振興に寄与する特用林産物の振興を図るため、研修会の開催などにより生産者の事業活動強化を図っている。

【特用林産物生産量の推移】

(単位：きのこ類・木炭等・山菜類 トン、薪 百層積m³、%)

区 分	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		前年度比	
		全県		全県		全県		全県		全県
きのこ類	867	7,146	807	8,744	473	8,418	292	8,121	62	96
ナメコ	845	4,355	784	5,687	439	5,401.7	251	5,039.4	57	93
マツタケ	1.0	8.6	2.1	31.8	1.8	22.6	0.1	11.1	6	49
生シイタケ	21	2,782	19.3	3,017	32.2	2,985.3	39.6	3,070.5	123	103
木炭等	3.2	37.5	3.2	28.9	2.9	21.6	0	10.5	0	48
薪	0.4	114	0.6	249	0.5	161.1	1.1	163.8	220	102
山菜類	10.5	112	10.5	99	7.4	91.0	3.9	77.9	53	86

出典：令和5年度長野県林業統計書

(4) 森林環境教育の推進

次代を担う子供たちや地域住民に、身近な森林や森林資源を活用した活動等を通じて健全な森林の育成に対する意識の高揚を図っている。

ア みどりの少年団の現況（令和7年4月現在）

（単位：団、人）

地区	団数	小学生	中学生	計	活動内容等
上田	11	1,120	0	1,120	U E 森植樹の集い・交流集会等への参加、キノコ栽培・木工体験・森林教室等の実施
県全体	176	20,789	3,240	24,029	県全体はR 6 年 4 月現在

イ 森林環境教育に係る森林づくり県民税活用事業の実績

区分	事業名	事業主体名	活動内容
H29	木育推進事業（木育活動型）	上田市立傍陽小学校	学校周辺の森林を活用した森林学習他
H30	木工体験活動支援事業	（公財）身体教育医学研究所	県産材を活用した木工体験活動
	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 元	木工体験活動支援事業	上田市立南小学校	県産材を活用した木工体験活動
R 2	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 3	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 4	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 5	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備

4 森林整備について

(1) 森林整備の推進

森林資源の循環、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等も進めながら主伐・再造林や搬出間伐を主体とした森林整備を推進しており、これに伴い素材生産量も伸びている。

【素材生産量の推移】

（単位：m³）

区 分		H20①	H25	H30	R 4 ②	R 5 ③	③／②	③／①
全 県	国有林	136, 354	183, 927	216, 592	174, 935	169, 802	97. 1	124. 5
	民有林	169, 010	284, 078	354, 584	388, 878	368, 691	94. 8	218. 1
	計 A	305, 364	468, 005	571, 176	563, 813	538, 493	95. 5	176. 3
上 田 地 域	国有林	28, 591	24, 489	49, 846	25, 793	3, 371	13. 1	11. 8
	民有林	19, 378	32, 123	39, 216	45, 467	46, 821	103. 0	241. 6
	計 B	47, 969	56, 612	89, 062	71, 260	50, 192	70. 4	104. 6
	B／A	15. 7%	12. 1%	15. 6%	12. 6%	9. 3%	—	—

出典：長野県木材統計（暦年実績）

(2) 里山整備の推進

長野県森林づくり県民税を活用して集落周辺の里山の整備も進めており、第3期に引き続き第4期においても「防災・減災」及びより多くの県民が里山の森林に親しめるよう「開かれた里山」の整備に取り組んでいる。

ア 里山整備方針の「防災・減災」優先整備箇所（令和5年5月時点）

市 町 村 名	上田市	東御市	長和町	青木村	計
優先整備箇所数	33 箇所	15 箇所	24 箇所	14 箇所	86 箇所
対象区域森林面積	377 ha	134 ha	198 ha	136 ha	845 ha

イ 上田地域の里山整備利用地域認定状況（令和7年5月末現在）

認定年月日	市町村名	地域名	活動を推進する地域団体の名称
H30年10月25日	上田市	霊泉寺温泉	霊泉寺温泉自然JUKUプロジェクト
〃	〃	飯 沼	里山環境整備プロジェクトチーム
H31年3月19日	青木村	村 松 西	村松西地区里山整備利用推進協議会
〃	上田市	鹿教湯温泉	鹿教湯温泉100年ブランド創造プロジェクト
R5年11月21日	東御市	和	和地区里山整備プロジェクトチーム
R6年2月15日	上田市	鈴 子	鈴子緑のフォレスト倶楽部

(3) 松くい虫防除対策の推進

管内の松くい虫被害は、昭和59年に上田市で確認されて以来、4市町村で発生しており、令和6年度の被害量は11,317 m³(対前年度比106%)で、県全体の18.8%を占め、松本、長野地域に次ぐ被害量となっている。

平成14年度までは被害木の全量駆除を実施したが、平成15年度からは「守るべき松林」及び「周辺松林」において「集中と選択」により、被害木の伐倒駆除や樹種転換等の防除対策を集中的・効果的に実施している。

ア 被害の推移

(単位：m³、%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
上田管内	21,342	16,454	12,194	9,144	8,213	10,679	11,317
長野県	71,996	70,440	64,022	51,443	48,080	55,280	60,015
対全県比率	29.6	23.4	19.0	17.8	17.1	19.3	18.8

(R7年5月林務部資料)

イ 防除対策の実績

(単位：材積 m³、面積 ha)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
伐倒駆除材積	8,698	7,014	5,048	3,447	4,296	5,962	6,627
地上散布面積	0	0	0	0	0	0	0
樹幹注入面積	4	2	2	1	1	1	1
樹種転換面積	13	9	9	13	14	5	4

(4) 林地保全対策の推進

山地災害から住民の生命、財産を守り、森林の公益的機能に対する社会的要請に対応するため、災害の防止や水源かん養等の機能の確保・向上を目的に治山事業を実施している。

また、保安林機能の維持増進のため、保安林の適正な配備を行うとともに、保安林整備事業を実施している。

【治山事業：令和6年度実績及び令和7年度計画】

(単位：箇所、千円)

事業名	令和6年度実績 ※2		令和7年度計画		対前年度比	
	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費
復旧治山(2か年国債) ※1	1	109,005				
復旧治山(R6補正) ※3	1	70,000				
機能強化・老朽化対策	2	71,500	2	119,900		
保安林総合改良			2	6,600		
保育	1	6,941	1	4,200		
予防治山	1	63,316	1	46,200		
林地荒廃防止 ※3	1	36,300				
公共治山計 ①	7	357,062	6	176,900	86%	50%
県単治山 ②	4	12,804	4	15,198	100%	119%
計(①+②)	11	369,866	10	192,098	91%	52%

※1) 2か年国債(令和5・6年度)の事業費は、令和6年度分を計上

※2) 令和6年度実績には、7年度への繰越(※3)を含む

※3) 計2箇所(復旧治山(R6補正)1箇所・林地荒廃防止1箇所)、繰越事業費106,300千円

【令和7年度治山事業計画箇所一覧】 ※予算区分は全て令和7年度当初

番号	事業名	市町村名	箇所名	新・継	工種
1	保安林総合改良	上田市	小泉日向	新	測量調査1式
2	保安林総合改良	上田市	小泉日向	新	森林整備(本数調整伐0.36ha他)
3	保育	上田市	野倉	新	森林整備(本数調整伐4.96ha)
4	予防治山	上田市	栗尾沢	新	谷止工(コンクリート)1個294m3
5	機能強化・老朽化対策	上田市(武石)	ホドガイ	新	谷止工(コンクリート)1個448m3
6	機能強化・老朽化対策	上田市(丸子)	東原	新	谷止工(コンクリート)1個316m3
7	県単治山	上田市	岳ノ尾・大谷	新	地すべり防止施設点検巡視、維持管理
8	県単治山	上田市	大久保	新	測量・設計1式
9	県単治山	東御市	七尋石	新	落石固定工1式
10	県単治山	長和町	本沢	新	測量・設計1式

商 工 觀 光 課

1 工業

(1)市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の状況

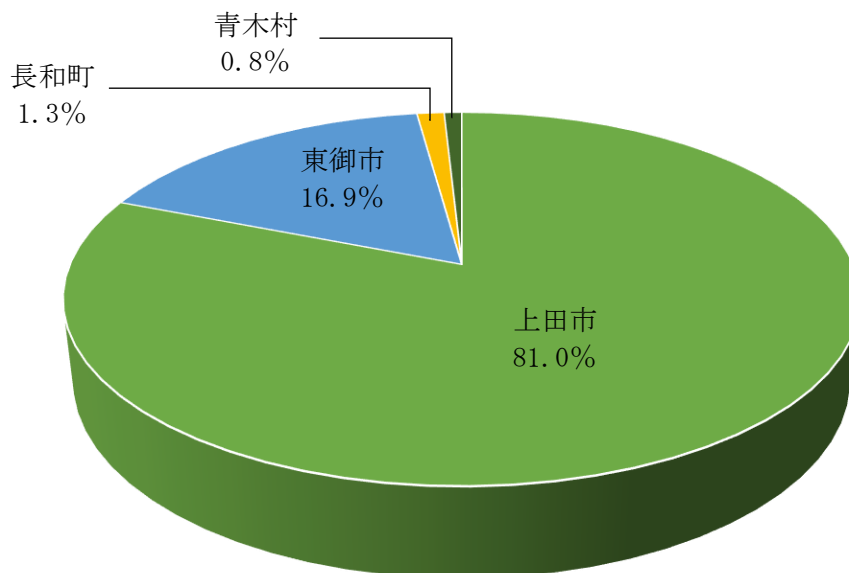
上田地域振興局管内の事業所数は 646 所、従業者数は 22,748 人となっています。製造品出荷額等は 7,181 億円となっています。

製造品出荷額等の市町村別の割合では、上田市が全体の 81.0%を占めています。

区分	種別	事業所数（所）			R5/R4	従業者数（人）			R5/R4	製造品出荷額等（億円）			R4/R3
		R3	R4	R5	(%)	R3	R4	R5	(%)	R2	R3	R4	(%)
	上田市	349	468	474	101.3	17,824	17,793	18,577	104.4	4,980	5,062	5,815	114.9
	東御市	100	123	123	100.0	3,008	3,275	3,317	101.3	999	1,098	1,210	110.2
	長和町	17	28	28	100.0	399	397	413	104.0	64	82	95	115.3
	青木村	23	21	21	100.0	381	428	441	103.0	49	64	61	95.6
	管内	489	640	646	100.9	21,612	21,893	22,748	103.9	6,092	6,306	7,181	(113.9)
	全県	4,825	6,123	6,148	100.4	202,222	203,820	206,238	101.2	60,431	66,464	71,392	(107.4)
	対全県比(%)	10.1	10.5	10.5	—	10.7	10.7	11.0	—	10.1	9.5	10.1	—

（出典：令和2年経済センサス-基礎調査、令和3年経済センサス-活動調査、経済構造実態調査（2022年及び2023年））
※各調査は集計対象範囲が異なるため、単純比較不可

製造品出荷額等の市町村別割合（令和4年）



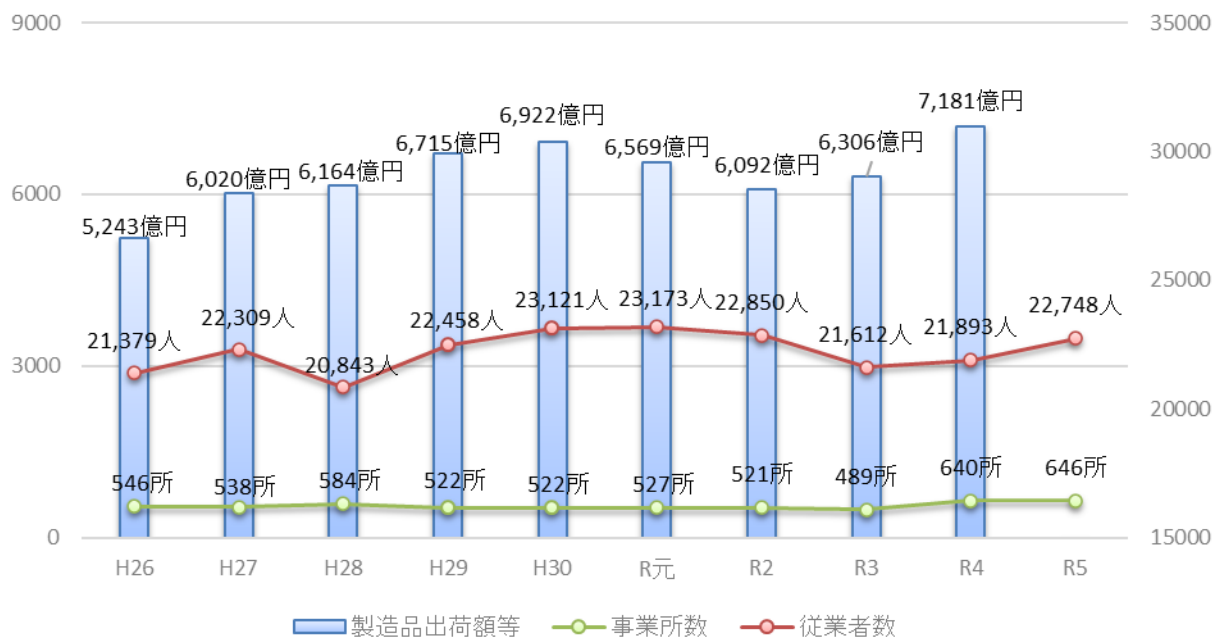
管内の製造品出荷額等 7,181 億

(2)管内製造品出荷額等の推移及び業種別割合

新型コロナウイルス感染症により生産量が減少した年もありますが、外的要因による減少を除けば管内の製造品出荷額等は一貫して増加傾向にあります。

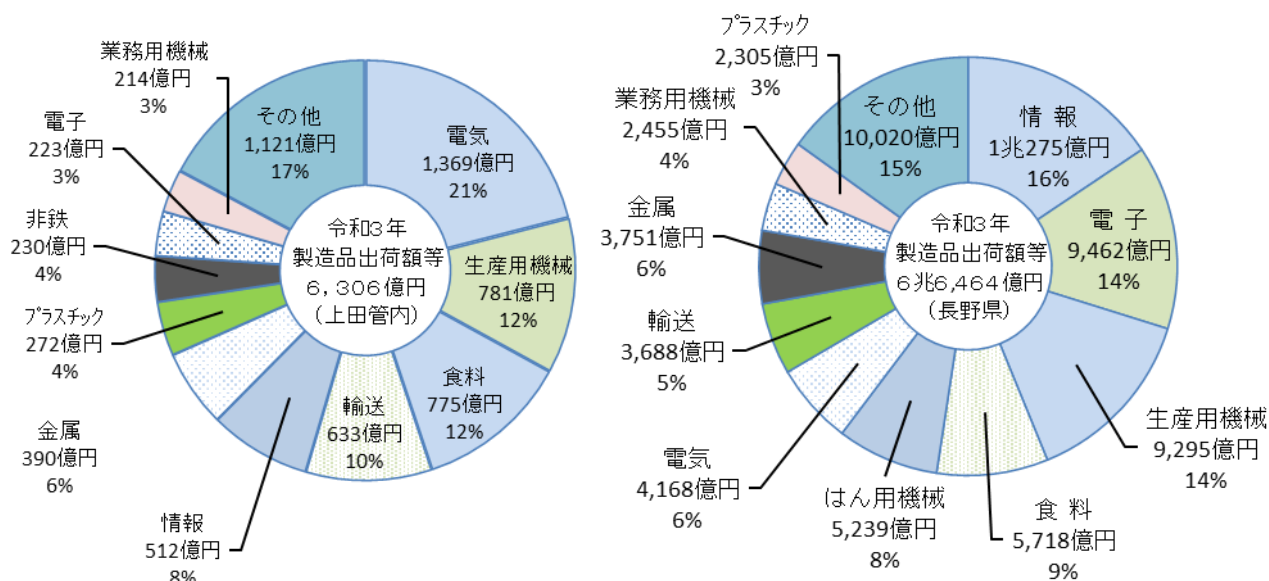
また、業種別の割合としては、「電気機械器具製造業」が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」などが挙げられます。

上田地域振興局管内の製造品出荷額等



(出典：長野県工業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査、経済構造実態調査)

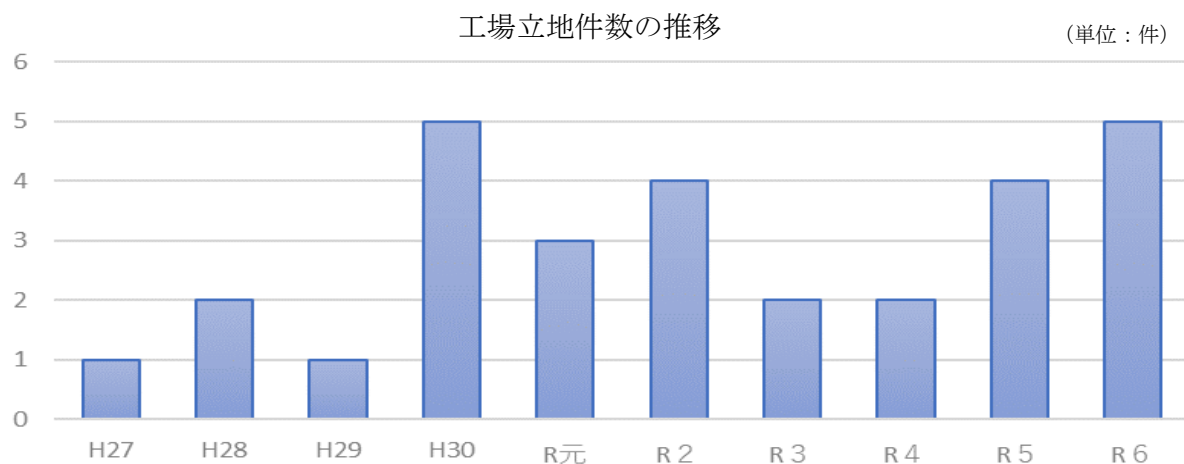
業種別製造品出荷額等（令和3年）



(出典：令和3年経済センサス-活動調査)

(3)工場立地件数の状況

令和6年は、過去10年で最も多かった平成30年と同じ5件の立地があり、面積は6.2haでした。



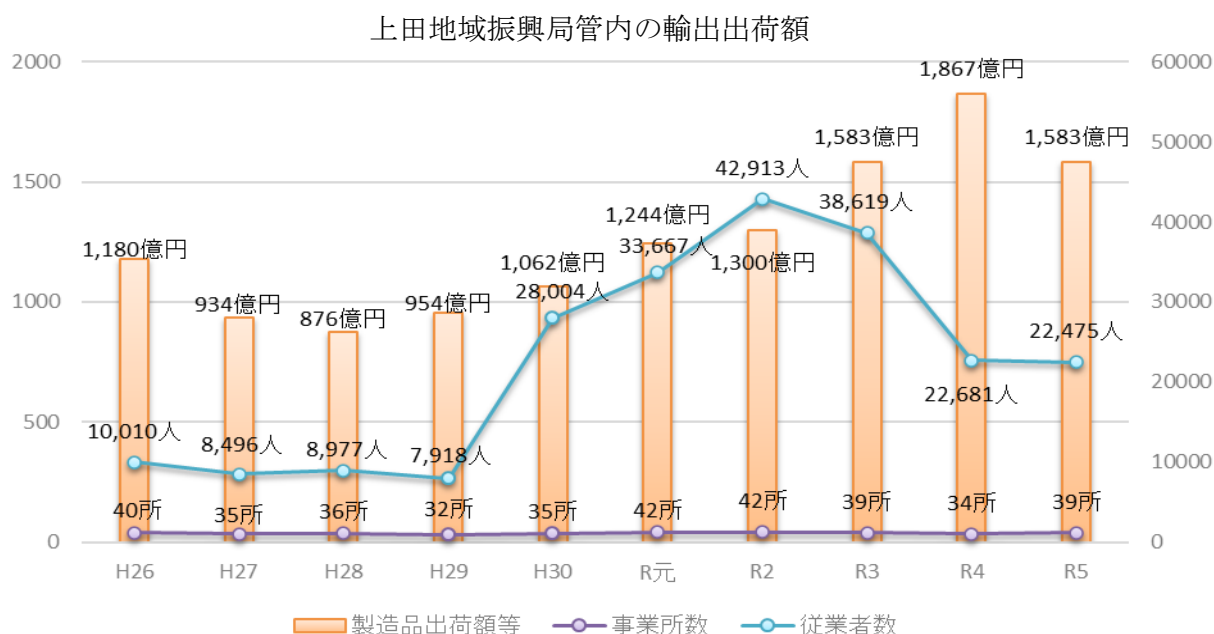
工場立地の件数と面積

年	令和4年		令和5年		令和6年	
区分	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
管内	2	0.4	4	1.7	5	6.2
全県	32	36.6	20	18.2	—	—

(出典：工場立地動向調査、1,000㎡以上の工場用地取得件数)

(4)管内輸出出荷額の推移

管内39の事業所における輸出出荷額は、近年増加傾向で推移しており、平成28年の876億円から7年で2倍近くに増加し、令和5年は1,583億円となっています。



(出典：長野県輸出生産実態調査 (R5は速報値))

2 商業

(1) 商業の現況

上田地域の商店数、商品販売額は前回調査比で減少しています。一方、従業者数は前回調査比101.5%と僅かながら増加しています。

(販売額単位：億円)

区 分	平成 28 年			令和 3 年			対前回比 (%)		
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額
管 内	1,847	13,942	5,061	1,725	14,146	4,681	93.4	101.5	92.5
全 県	20,725	146,166	54,771	19,707	149,016	53,957	95.1	101.9	98.5
対全県比	8.9%	9.5%	9.2%	8.8%	9.5%	8.7%			

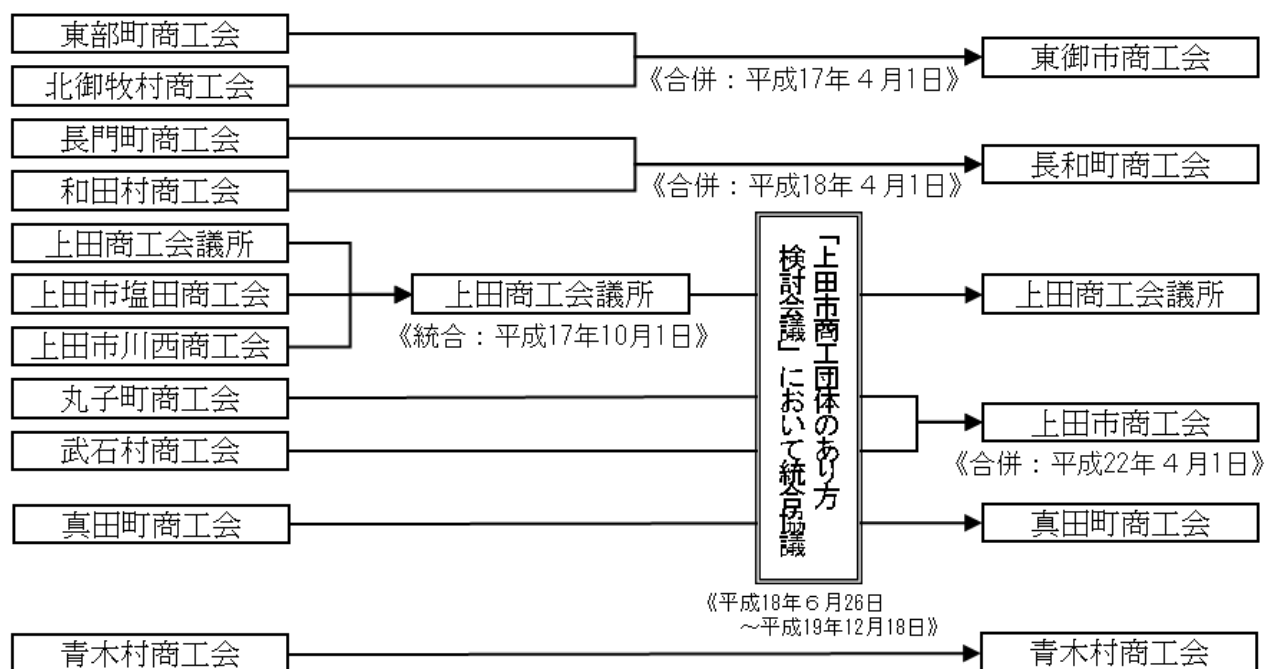
(出典：「経済センサス」)

(2) 管内商工団体の状況

「1 市町村 1 団体」の原則に基づき、商工団体の合併・統合を促進しています。

上田市においては、3 商工団体が並存しています。しかしながら、地域の実情に配慮し、商工団体の自主的な判断を尊重しています。

(令和 7 年 4 月 1 日現在)



3 制度資金

中小企業が事業経営に必要とする資金を円滑に調達するために、県が金融機関に対して資金を預託し、金融機関を通じて低利融資を行う制度になります。

令和6年度の制度資金利用件数は284件で、対前年比79.6%と減少しています。これは、「新型コロナウイルス対策」制度が令和5年度末に終了したことが一要因と考察されます。

なお、資金別では、「信州創生推進資金（創業支援向け）」の利用が最も多く、全体あつせん件数の約5割を占めています。

資 金 の 別		年 度		令和5年度		令和6年度	
		貸付 件数 (件)	貸付金額 (千円)	貸付 件数 (件)	前年度比 (%)	貸付金額 (千円)	前年度比 (%)
小規模企業発展資金		8	31,710	21	262.5	122,490	386.3
経営健全化 支援資金	経営安定対策	2	34,720	9	450.0	137,630	396.4
	特別経営安定対策	6	79,300	8	133.3	336,600	424.5
	防災・安全対策	0	0	0	-	0	-
	災害対策	0	0	0	-	0	-
	新型コロナウイルス対策	214	2,962,670	-	-	-	-
	物価高対策	2	41,000	72	3600.0	1,565,070	3817.2
信州創生 推進資金	創業支援向け	90	436,710	133	147.8	716,720	164.1
	事業承継向け	6	102,070	4	66.7	262,000	256.7
	IT産業向け	0	0	1	-	5,000	-
	事業展開・ 物流革新向け	18	482,910	13	72.2	466,500	96.6
	地域活性化向け	2	105,000	11	550.0	403,350	384.1
	企業立地向け	3	330,000	0	-	0	-
	ゼロカーボン・ 次世代産業向け	1	11,500	1	100.0	10,600	92.2
	海外展開向け	0	0	0	-	0	-
経営改善サポート資金		5	101,110	11	220.0	183,480	181.5
管内計	設備	118	1,892,991	108	91.5	1,743,401	92.1
	運転	239	2,825,709	176	73.6	2,466,039	87.3
	計	357	4,718,700	284	79.6	4,209,440	89.2
対全県比（％）		11.9	12.3	10.3	-	10.6	-
県計		2,990	38,481,370	2,766	92.5	39,738,485	103.3

4 観光

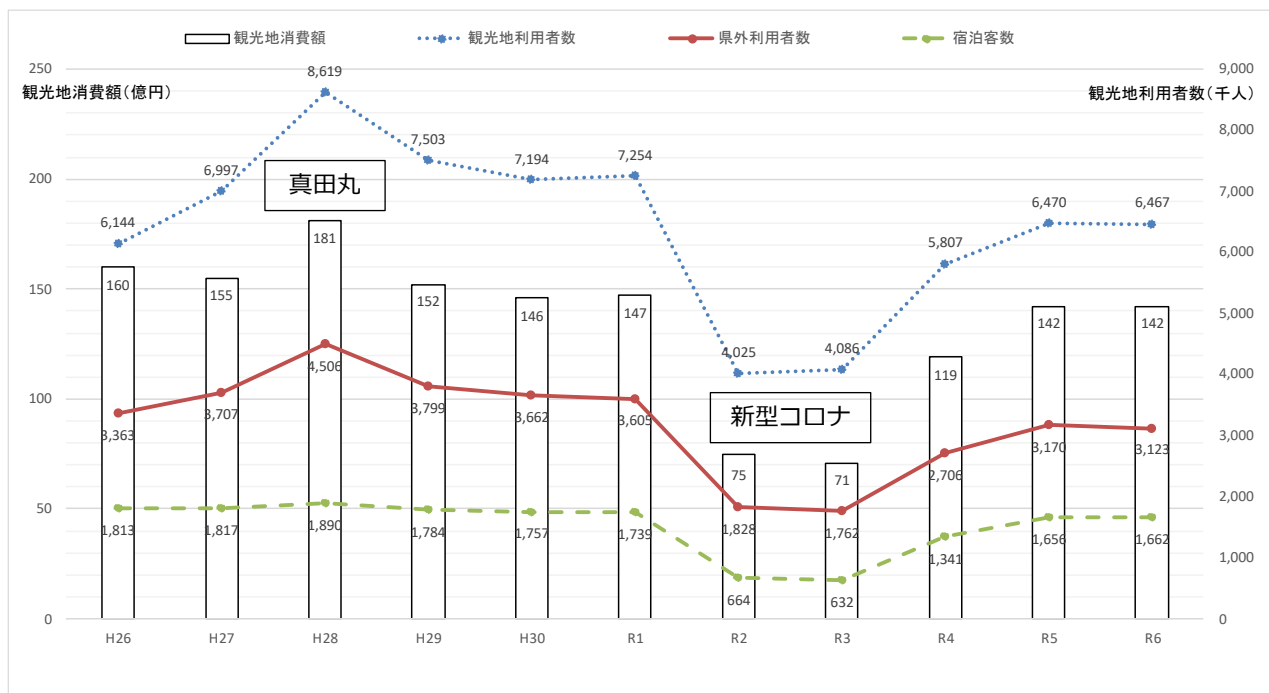
(1)観光の現況

上田地域は、上田城跡や海野宿を始めとする歴史的文化財、菅平高原や湯ノ丸高原等のスポーツ合宿地、別所温泉等の魅力的な観光資源がコンパクトに集積しています。

平成28年は、「大河ドラマ『真田丸』」の影響により、観光地利用者数・観光地消費額いずれも大幅に増加しました。

令和2年及び令和3年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光地利用者数・観光地消費額いずれも大幅な減少となりましたが、令和4年以降は、コロナ禍前の水準近くまで観光需要が回復してきています。

【観光地利用者数・観光地消費額の推移】



【観光地利用者数（対全県比）】

区分	年	令和5年				令和6年				前年比(%)	
		観光地利用者数(千人)			消費額(億円)	観光地利用者数(千人)			消費額(億円)	利用者数	消費額
		うち宿	泊	うち県外		うち宿	泊	うち県外			
管内		6,470	1,656	3,172	142	6,467	1,662	3,123	142	100.0	100.0
対全県比(%)		8.1	6.4	6.2	4.6						
全県		80,141	25,993	51,021	3,087	令和7年8月頃公表					

(長野県観光地利用者統計調査)

(2)観光振興

地域の観光資源である温泉地や高原、ワイン、サイクリング等を活用した広域的な観光誘客の取り組みを実施しています。

①上小地域観光戦略会議

- ・ 行政と民間が協働して地域の観光振興施策を推進するため平成 20 年 7 月に設置。
- ・ 令和 5 年 7 月開催の会議において、地域課題のうち重点的に取り組むべきものとして、「上田地域食材活用分科会」及び「サイクルツーリズム分科会」を設置。

■上田地域食材活用分科会

◇“ストーリーを学ぶ”生産者ツアー

日 程：令和 6 年 11 月 12 日

内 容：食の生産者(ワイン、チーズ等)を訪問し、生産者の持つストーリーを学ぶとともに、試飲・試食交流会により、取引の拡大を図った。

参加者：宿泊・飲食事業者等 21 名



生産者ツアー現地訪問の様子

◇ガストロノミーツーリズム推進セミナー

日 程：令和 7 年 3 月 12 日

内 容：国内外の情勢や先進地事例を学ぶセミナーを開催。

『ガストロノミーツーリズムとは

ー地域の食文化を活かす観光のかたちー』ほか

株式会社ぐるなび 室長 家中 みほ子 氏ほか 1 名

参加者：飲食・観光事業者等 42 名



セミナーの様子

■サイクルツーリズム分科会

◇サイクリングコース試走会

日 程：令和 6 年 10 月 21 日

場 所：上田市塩田地区～青木村

内 容：名所、旧跡を巡るサイクリング試走会を実施。

参加者：行政関係者、観光関係者、サイクル関係者等 17 名

日 程：令和 6 年 11 月 14 日

場 所：上田市街地

内 容：グルメスポット等を巡るサイクリング試走会を実施。

参加者：行政関係者、観光関係者、サイクル関係者等 22 名



試走会の様子

◇サイクルツーリズム推進セミナー

日 程：令和 7 年 2 月 13 日

内 容：講演①「世界中のサイクリストを魅了する Eroica」

ボックス事務所 代表 松本 敦氏

講演②「信越自然郷エリア 自転車を活用した観光サービス」

飯山駅観光交流センター所長 浅野 慧 氏

参加者：行政関係者、観光関係者、サイクル関係者等 35 名

②インバウンド推進事業 上田地域を訪れる訪日外国人旅行者を支援する取組等の実施。	
◇インバウンド向けファムトリップ	
日 程：令和7年1月20日～22日 訪問先：上田城、菅平高原、ワイナリー等 招請者：タイ人インフルエンサー 1名 タイ人ランドオペレーター 1名 在タイ邦人通訳者 1名 内 容：上田紬製作体験やワインの試飲等、上田地域の 観光コンテンツを巡るファムトリップを実施。	 上田紬製作体験の様子

③「道の駅」連携促進事業 上田地域の「道の駅」の連携を促進し、「道の駅」の特徴を活かした魅力ある観光誘客の取組みを実施。	
◇秋の観光・道の駅周遊促進キャンペーン	
日 程：令和6年9月15日～16日 会 場：道の駅 美ヶ原高原 内 容：「道の駅」の特産品引換券付き『道の駅周遊チラシ』 を配布。 成 果：特産品引換券を使用した参加者 延べ135名	 道の駅周遊チラシ

(3)観光客安全対策

上田地域の観光施設等における観光客の安心・安全な利用を図るため、関係機関と連携し安全対策を推進することを目的とした「上小地区観光客安全対策推進連絡協議会」を設置しています。

◇観光客安全対策事業 上小地区観光客安全対策推進連絡協議会において年度ごとの事業計画を作成、実施。	
①安全点検等 ○パトロールの実施（夏季） 日 程：令和6年8月28日 場 所：キャンプ場及び牧場（赤倉の森キャンプ場、長門牧場 ほか3箇所） ○パトロールの実施（冬季） 日 程：令和7年1月7日（他2日） 場 所：スキー場（ブランシュたかやま、湯ノ丸スキー場 ほか2箇所） ○上田管内の全スキー場に安全対策に係るアンケート調査を実施。	
②啓発活動 ○山岳遭難防止対策啓発活動 日 程：令和6年8月2日 場 所：菅平牧場登山口前 内 容：登山計画書や危険個所の案内等を実施。	

5 地場産業

(1) ワイン産業の振興(「ワインを活かした観光地域づくり」の推進)

上田地域の「ワインを活かした観光地域づくり」を推進するため、県民参加型予算及び地域振興推進費により、一連の事業を実施しています。

① ワイン・ツーリズムサポート人材育成事業（地域振興推進費）

人手不足や季節的な需要からワイナリーを訪れる観光客等を案内できないワイナリーに代わり、ワイナリーを紹介できる人材を育成する講座を試行的に開催。

◇ ワイン・ツーリズムサポート人材育成講座（講座登録者 26 名）

日 程：令和 6 年 7 月 31 日	内 容：講義Ⅰ「信州ワインバレー構想と NAGANO WINE について」 信州ワインバレー構想推進協議会副会長 花岡 純也 氏 講義Ⅱ「上田地域の各ワイナリーの特徴について」 東御ワイン&ピアミュージアムワインコンシェルジュ 大山 江利子 氏
日 程：令和 6 年 8 月 29 日	内 容：講義「各ワイナリーの特徴や繁忙期のワイナリーについて」 ヴィラデストワイナリー 代表取締役 小西 超 氏 シャトー・メルシャン ゼネラルマネージャー 小林 弘憲 氏 アクアテラソル馨光庵 代表 平井 祐一朗 氏 ヴェレゾンノート 櫻山 記子 氏
日 程：令和 6 年 10 月 1 日	内 容：“繁忙期のワイナリーを知る” ワイナリー見学 訪 問 先：ヴィラデストワイナリー、シャトー・メルシャン 梔子ワイナリー アクアテラソル馨光庵、ヴェレゾンノート
日 程：令和 6 年 11 月 6 日	内 容：“インタープリター（伝え手）の説明による” ワイナリー等見学 案 内 人：東御ワイン&ピアミュージアムワインコンシェルジュ 大山 江利子 氏 訪 問 先：祢津御堂ワインぶどう団地、ヴィラデストワイナリー
日 程：令和 7 年 3 月 17 日	内 容：令和 7 年度事業の検討会議（塩尻市観光協会から先進事例の報告等）

② ワイン提供機器整備支援事業（県民参加型予算）

観光客等が気軽にワインを飲んで楽しむことができる環境を整備するため、ワイン提供機器を導入する事業者に対し補助金を交付。

◇ ワインサーバー導入支援

内 容：酸化防止機能を有するワインサーバー導入費用に対する助成。 導入施設：上田駅構内店舗、宿泊施設等 【計：7 施設】

◇ グラス提供機器導入支援

内 容：一杯ずつワインを提供できる機器の導入費用に対する助成。 導入施設：ワイナリー、宿泊施設等 【計：9 施設】
--

③遊休不動産を活用したワイン関連ビジネス創出事業（県民参加型予算） 大屋駅、田中駅周辺の空き家等を活用したワイン観光拠点創出事業の展開	
◇都市型ワイナリー・空き物件再生事例視察	
	日 程：令和6年7月24日 場 所：川崎市麻生区、東京都台東区 内 容：蔵や空き家等を再生してビジネスに結び付けている県外事例の視察 参 加 者：地域住民、行政関係者等 16名
◇市街地再生事例視察	
	日 程：①令和6年8月30日、②令和6年9月20日 場 所：小諸市市街地 内 容：「おしゃれ田舎プロジェクト」及び「まちたねプロジェクト」の視察 参 加 者：①地域住民等 14名、②行政関係者 14名
◇発掘物件見学・アイデア出しワークショップ	
	日 程：令和6年9月29日 場 所：大屋・田中駅周辺の発掘物件、ラ・ヴェリテ 内 容：発掘物件見学及びビジネスアイデアに係るワークショップを開催 参 加 者：地域住民、行政関係者等 22名
◇起業希望者等向け相談会の開催	
	日程/会場：①令和6年12月8日 銀座 NAGANO ②令和6年12月14日 ホテル信濃路 ③令和6年12月15日 コワーキングスペースえべや（東御市商工会） 参 加 者：県内・首都圏・海外の起業希望者等 計52組66名（個別相談含む）
◇発掘物件・管内ワイナリーの見学ツアー	
	日 程：①令和7年2月1～2日、②2月8～9日、③2月26～27日 内 容：大屋・田中駅周辺の発掘物件を内見、管内ワイナリーの見学 参 加 者：県内・首都圏・海外の起業希望者等 計28名

(2)伝統的工芸品振興

伝統的工芸品の購入・販路拡大につながる取組を実施しています。

◇鹿教湯温泉 食・浴の秋祭りウィークイベント	
	日 程：令和6年10月12日～14日 会 場：鹿教湯温泉 内 容：伝統的工芸品の展示、製作体験会の開催 製作体験者：約370名（アンケート結果から推計）
◇住宅展示場における常設展示	
	日 程：令和6年11月9日 会 場：SBC 上田ハウジングパーク内のモデルハウス 内 容：上田紬や農民美術等の展示、製作体験会の開催 製作体験者：約30名（アンケート結果から推計）



6 就業

上田地域の産業人材確保に向けた取り組みを実施しています。

①「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」上田地域会議

上田地域の労働・就労環境の現状の共有等を行う関係者による会議を開催。

◇本会議の開催

日 程：令和6年7月22日
 会 場：上田合同庁舎 講堂
 内 容：① 長野県の現状について説明（県労働雇用課職員）
 ② 上田地域における取組事例の紹介
 ア 若者の就業促進について
 上田職業安定協会 インターンシップ推進員 山本 雪江氏
 イ 外国人材誘致・地域との共生について
 ・専門学校 長野ビジネス外語カレッジ 教務部
 キャリアコンサルタント 岩岡 夏子氏
 ・信州ハム株式会社 執行役員 佃 芳典氏
 参 加 者：商工団体、教育機関、上田公共職業安定所等 31名

②若者の心を掴め！上田のお仕事魅力発信サポート事業

上田地域の特徴である多数の留学生と地域の企業を結び付けるため、地域の専門学校と協働し、セミナーとマッチング交流会を実施。

◇上田地域外国人材活用スタートセミナー

日 程：令和6年10月3日
 会 場：上田合同庁舎 講堂
 内 容：① 外国人材を「知る」セミナー
 行政書士森腰淳法務事務所 森腰 淳 氏
 ② 就職活動を終了した留学生と事業者の意見交換会
 参 加 者：製造業、宿泊業、建設業の採用担当者等 25名

◇地域の事業者と留学生をつなぐマッチング交流会

日 程：令和6年11月26日
 会 場：専門学校 長野ビジネス外語カレッジ
 内 容：① 各事業者による企業PR
 ・意見交換会を踏まえたプレゼン資料を活用
 ・外国人従業員の仕事ぶり
 ② 各事業者の個別ブースにおける意見交換
 参 加 者：事業者8社、就職活動が始める留学生75名



企業から説明を聞く学生

農業農村支援センター

1 管内農業の概要

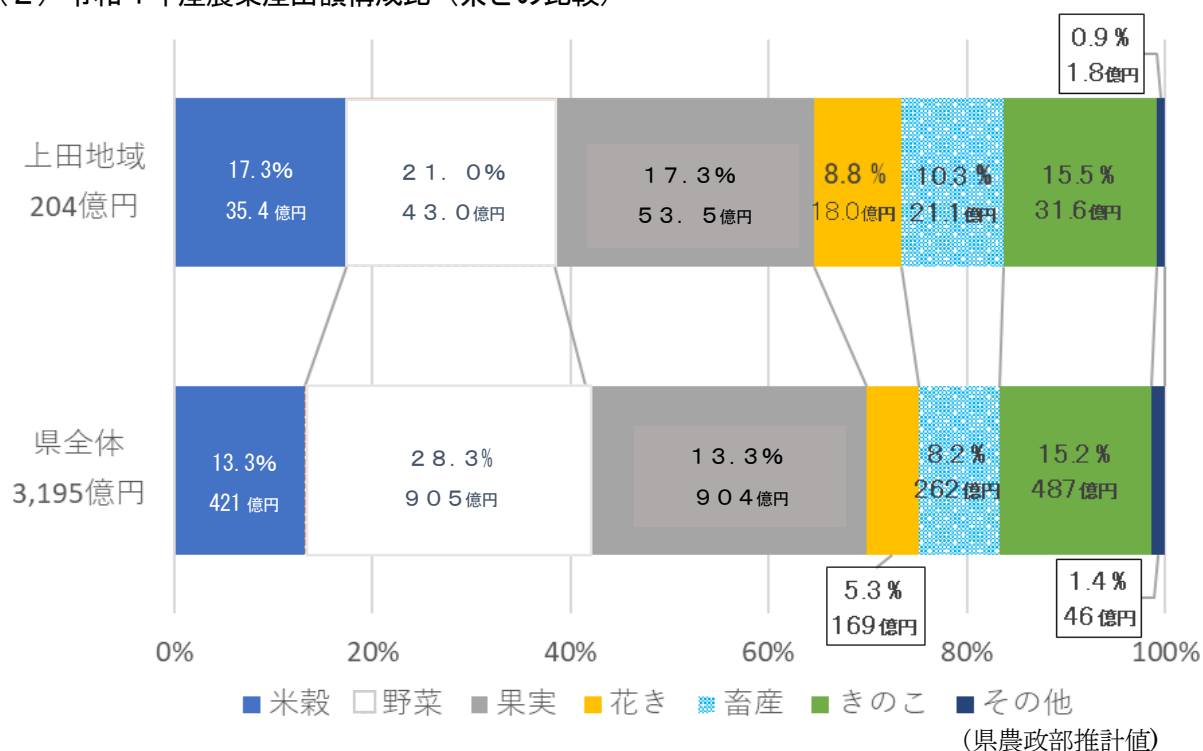
- ・上田地域は、耕地が標高 420m から 1,300m に立地し、年間降水量が 890 mm 程度と晴天日が多い気象条件を活かし、水稻や畜産の他、果樹や野菜、花きなど多様な品目が生産されている。
- ・農業産出額は令和 4 年産 204 億円。上田市菅平地域の高原野菜、東御市や上田市塩田地区を中心とした生食用ぶどうは品質が高く実需者からの評価も高い。
- ・総農家数は 8,432 戸。このうち自給的農家の割合が 64.8% と県全体の平均値より約 10 ポイント高く、農業就業人口のうち 65 歳以上の占める割合は 69.1% で県全体の平均値より約 4 ポイント高い。
- ・農家戸数の減少や高齢化が進む中、条件の良い水田地帯等では農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積が進められている。

(1) 農家戸数及び農業就業人口 (2020 農林業センサス)

市町村	農 家 戸 数				農 業 就 業 人 口		
	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)	自給的 農家(戸)	自給的農 家率(%)	総人口 (人)	65 才 未満(人)	65 才 以上(人)
上田市	5,244	1,690	3,554	67.8	2,468	784	1,684
東御市	2,093	1,012	1,081	51.6	1,432	492	940
長和町	624	141	483	77.4	207	84	123
青木村	471	128	343	72.8	150	42	108
地区計	8,432	2,971	5,461	64.8	4,257	1,402	2,940
構成比	100	35.2	64.8	—	100	32.9	69.1
県計	89,786	40,510	49,276	54.9	67,790	23,535	44,255
構成比	100	45.1	54.9	—	100	34.7	65.3

(注) 自給的農家：経営耕地面積が 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
農業就業人口：農業に 60 日以上従事した 15 才以上の世帯員、役員・構成員（経営主含む）の数

(2) 令和 4 年産農業産出額構成比 (県との比較)



(3) 認定農業者等への農地の集積状況（令和6年3月末現在） (ha、%)

市町村	耕地面積	中核的 経営体	認定農業者等への利用集積状況			集積率	
			認定農業者	集落営農組織他	合計	基本構想 目標	実績
上田市	5,180	321	1,331.8	497.4	1,829.2	60	35.3
東御市	2,350	167	621.8	134.7	756.5	50	32.2
長和町	879	32	116.4	62.7	179.1	45	20.4
青木村	430	26	27.2	124.2	151.4	50	35.2

(長野県・長野県農業再生協議会「農業構造政策推進資料」より抜粋)

(注)集落営農組織他には、基本構想水準到達者、認定新規就農者を含む。端数処理の関係で計と内訳が一致しない場あり。

2 事業概要

(1) 長野県食と農業農村振興計画 上田地域計画の達成指標

＜第4期計画（令和5年（2023年）～令和9年（2027年）＞

■達成指標 上小テーマ「人・食・地域 つながり輝く上小農業」

重点 取組	達成指標	現状 R3(2021)年	R6(2024)年		目標 R9(2027)年
			計画	実績	
1	新規就農者数(49歳以下)	7人/年	11人/年	13人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	565経営体	546経営体	620経営体
2	多目的ネット等の利用面積	59ha	76ha	63ha	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	685t	301t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	464ha	400ha	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	607ha	643ha	624ha
	米・ぶどうの輸出货量	245t	270t	316t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	17,540人	調査中	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	24か所	24か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合	46%	46.8%	調査中	48%
	常設農産物直売所の売上額	20億円	22億円	調査中	25億円

(上田農業農村支援センター調べ)

(2) 産業としての農業の振興

ア 多様な人材が活躍できる地域と一体となった担い手の確保育成

- 市町村、JA信州うえだ、農業委員会、上田農業農村支援センター等で上田地域就農促進連絡会議を組織し、就農相談会の開催や次代の担い手となる新規就農者の確保に取り組んでいる。
- 新規就農者の育成にあたっては、「長野県新規就農里親支援制度」のほか、(有)JA信州うえだファームが実施する研修制度とも就農希望者の情報について十分な連携を図り、就農前の基礎的な栽培技術や各種支援制度の活用方法を習得させ、個々人の適性に合わせた助言・指導を行っている。
- 市町村等と連携し、農業経営を始めてから経営が安定するまでの一定期間、「農業次世代人材投資事業」により、研修者の就農準備、就農者の早期経営確立に向けた支援を行っている。

○新規就農者の状況（49歳未満） (人)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者数(人)	18	16	12	7	6	10	13

○長野県新規就農里親制度（里親研修）の修了実績 (人)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管 内	2	4	5	11
長野県	31	24	30	29

(注) 研修対象は 49 歳以下の者。

【参考】

(有) J A 信州うえだファーム研修実績 (人)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
研修修了者数	4	12	10	2

○農業次世代人材投資事業（準備型と開始型）、新規就農者育成総合対策（就農準備資金と経営開始資金）の実施状況 (人)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
準備型	1	1	11	13
経営開始型	47	35	35	30

(注) 準 備 型・就農準備資金：新規就農に向けて県農業大学校などでの 2 年間の研修を要する。

年間最大 150 万円を最長 2 年間受け取れる（研修中の資金補助）。

経営開始型・経営開始資金：市町村が窓口となり、就農直後の経営確立を支援するもの。

年間最大 150 万円、最長 3 年間受け取れる（就農後概ね 3 年間の資金補助）。

イ 競争力の高い水田農業と園芸産地の振興

- ・需要に見合った主食用米の適正生産に向けて多品目や新規需要米の取組を推進するとともに、収益性の高い園芸品目、県オリジナル品種等の販売力の高い品種への転換や導入を図っている。
- ・上田地域の基幹産業とし期待されるワインについては、ワイン用ぶどう栽培に必要な資材や機器の導入を支援している。

○水田への麦・大豆・そば、新規需要米の作付動向

区 分	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	前年対比
	ha	ha	ha	ha	ha	%
麦	301.1	288.5	355.6	310.9	284.83	91.6
大 豆	72.9	58.1	298.0	258.0	294.45	114.1
そ ば	141.8	141.4	174.8	158.0	189.49	119.9
*新規需要米	59.8	89.7	104.1	94.5	87.39	92.5

(上田農業農村支援センター調べ)

(注) 大豆、そばについては二毛作を含む作付面積。

本データは、市町村から提出された「水田収益力強化ビジョン」により作成。

※新規需要米とは、「米粉用米、飼料用米、WCS 用稲、輸出用米」を指す。

○販売力の高い県オリジナル品種等の普及状況

＜作物＞

区 分		栽培面積 (ha)				前年対比 (%)
		令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	
米	風さやか	141	142	139	124	89
酒米	山恵錦	5	4	4	8	200
大麦	ホトファイバー	10	15	15	25	167
小麦	ゆめかおり	20	13	13	6	46
	しろゆたか	—	10	334	305	91
そば	タチアカネ	70	70	70	73	104
	信州ひすいそば (長野 S11 号)	3	3	8	7	88

(上田農業農村支援センター調べ)

＜果樹＞

区 分		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		前年対比	
		栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
りんご		ha	t	ha	t	ha	t	%	%
	ナリッポ	4.0	69	4.0	52	4.5	94	113	181
	秋映	16	252	16	249	17	413	106	166
	ナノスイート	14	265	14	243	14	364	100	150
ぶどう	ナノゴールド	6.2	125	6.2	102	6.2	114	100	112
	ナガノパープル	21	215	31	266	31	239	100	90
	シャインマスカット	84	964	93	1,032	96	1,126	103	109
	クイーンルージュ®	12	13	16	19	17	136	106	716
	ワイン用品種	125	307	129	310	130	310	101	100

(上田農業農村支援センター調べ)

＜畜産＞

区 分		飼育羽数 (羽)				前年対比 (%)
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
鶏	しなの鶏	2,424	2,424	1,743	537	31
	信州黄金シャモ	11,623	11,623	10,706	9,913	93
	長交鶏 3 号	—	—	446	46	10

(園芸畜産課調べ)

○ワイン用ぶどうの栽培面積

平成 27 年に千曲川ワインバレー（東地区）特区を取得後、県単事業等を活用して新植、面積拡大が図られている。

区 分		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	前年度対比 (%)
面積 (ha)5 t6422	管内	95	108	120	125	129	130	101
	長野県	344	330	385	430	451	459	102
占有割合 (%)		26.7	32.7	31.2	29.1	28.6	28.3	—

(上田農業農村支援センター調べ)

○産地生産基盤パワーアップ事業等の活用による産地力強化への支援（令和元年度～6年度）

【産地生産基盤パワーアップ事業】

実施年度	市町村名 (地区名)	取組主体	作物名	面積 (ha)	事業内容等	事業費 (千円)	国費 (千円)
元	東御市 (祢津御堂)	2件	醸造用ぶどう	6.0	果樹棚の整備	12,977	5,898
2	東御市 (祢津御堂)	8件	醸造用ぶどう	13.2	・果樹棚の整備（生産資材の導入（トリス）） ・農業用機械リース導入 （草刈り機7台、スピードスプレー5台）	56,390	25,627
3	東御市 (祢津御堂)	4件	醸造用ぶどう	2.9	・果樹棚の整備（生産資材の導入（トリス）） ・農業用機械リース導入 （スピードスプレー、トラクター、モア、摘芯機、マルチワゴン、トリマー）	22,768	10,347
3	東御市 (八重原)	1件	もち性大麦	—	・農業機械のリース導入 （トラクター1台）	10,890	4,950
4	東御市 (滋野、和)	1件	生食用ぶどう	—	・ぶどう用冷蔵庫の導入 6基	14,850	6,750
6	東御市	11件	生食用ぶどう	—	・農業機械のリース導入 （冷蔵庫1基、スピードスプレー5台、加温機4台、 乗用モア1台、乗用運搬車2台） ・生産資材の導入（雨よけ資材）	52,428	23,326

（上田農業農村支援センター調べ）

【強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業】

実施年度	市町村名 (地区名)	取組主体	作物名	面積 (ha)	事業内容等	事業費 (千円)	国費 (千円)
3	上田市 (殿城)	1件	きゅうり	1,240 m ²	・パイプビニールハウス一式 1240 m ²	16,628	3,000
3	東御市 (八重原)	1件	水稻 大豆	各1台	・コンバイン、乾燥機、計量機、色彩選別機、 もみ殻中継ファン、大豆選別機	22,402	6,109

（上田農業農村支援センター調べ）

【農地利用効率化等支援交付金事業】

実施年度	市町村名 (地区名)	取組主体	作物名	面積・ 台数	事業内容等	事業費 (千円)	国費 (千円)
4	上田市 (上田東)	1件	ぶどう	3,300 m ² 一式	・トンネルメッシュ（雨除け施設）	4,145	1,044
4	東御市 (北御牧)	1件	水稻	1台	・田植機（スマート農機）	4,565	1,245
5	上田市 (上田東)	1件	水稻	各1台	・田植機、コンバイン	14,125	3,000
5	東御市 (祢津)	1件	果樹	1台	・スピードスプレー	5,760	1,728

5	東御市 (和)	2件	果樹 肉牛	各1台	・スピードスプレヤー、乗用モア、ディスクモア	8,379	2,285
6	上田市 (真田)	2件	りんご	各1台	・スピードスプレヤー、ロボット草刈り機 ・スピードスプレヤー	15,559	8,555
6	長和町 (長久保)	1件	野菜	4棟	・パイプハウス	5,766	1,718

(上田農業農村支援センター調べ)

【経営発展支援事業】

実施 年度	市町村名 (地区名)	取組主 体	作物名	台数	事業内容等	事業費 (千円)	国費 (千円)
4	上田市 (真田)	1件	野菜	1台	・トラクター	5,056	2,500
4	東御市 (北御牧)	1件	野菜	各1台	・トラクター、モア、管理機	5,272	2,634
5	上田市 (丸子)	1件	野菜	各1台	・トラクター、移植機、ドローン	5,675	2,836
5	上田市 (丸子)	1件	果樹	各1台	・スピードスプレヤー、乗用モア	7,380	3,690
5	上田市 (丸子)	1件	果樹	各1台	・スピードスプレヤー、ビニールハウス	2,200	1,100
5	上田市 (武石)	1件	水稻	1台	・光選別機	3,258	1,629
5	上田市 (塩田)	1件	果樹	各1	・ラジコン型動力噴霧器、ワイン用ブドウ栽培施設	3,191	1,575
5	上田市 (塩田)	1件	果樹	1式	・ワイン用ブドウ苗	1,152	530
5	東御市 (和)	1件	果樹	1台	・スピードスプレヤー	3,710	1,854
5	東御市 (新張)	1件	野菜	1件	・パイプハウス	3,450	1,725
5	東御市 (滋野)	1件	果樹	各1	・運搬車、トンネルメッシュ	3,659	1,829
5	東御市 (和)	1件	果樹	各1	・スピードスプレヤー、乗用モア、ブドウ棚	3,654	1,825
5	青木村 (村松)	1件	野菜	各1	・ミニトマト自動灌水施設、自走式ラジコン動噴	2,303	1,151
6	上田市 (丸子)	1件	花き	2棟	・パイプハウス	5,709	2,500
6	東御市 (新張)	1件	野菜	2棟	・パイプハウス	3,494	2,329

6	東御市 (北御牧)	1件	野菜	3棟	・パイプハウス	3,494	2,620
6	東御市 (東部)	1件	果樹	各1式	・ドローン、ブドウ平棚、ぶどうトレリス	5,726	2,861

(上田農業農村支援センター調べ)

【信州農業生産力強化対策事業】

実施 年度	市町村名 (地区名)	事業実施主体名	作物名	面積 (a)	事業内容等	事業費 (千円)	県費 (千円)
3	上田市 東御市	(有)信州うえだ ファーム	りんご、ぶど う、なし	141.8	一時的な樹園地の維持管理	3,170	1,409
3	東御市	(有)信州うえだ ファーム	ぶどう	47.9	樹園地の整備に要する経費	5,491	2,495
3	上田市	J A信州うえだ アスパラ部会	アスパラガス	16	雨よけハウス 28 棟	6,144	2,500
3	上田市	J A信州うえだ 武石野菜部会	アスパラガス	58	かん水施設 3か所	2,790	1,268
4	上田市 東御市	(有)信州うえだ ファーム	りんご、ぶど う、くるみ	131.7	一時的な樹園地の維持管理	4,775	2,051
4	上田市	J A信州うえだ アスパラ部会	アスパラガス	16	雨よけハウス 18 棟	10,307	2,500
4	上田市	J A信州うえだ 武石野菜部会	アスパラガス	16	かん水施設 3か所	1,833	833
5	上田市 東御市	(有) 信州うえだ ファーム	りんご、ぶど う	158.4	一時的な樹園地の維持管理	3,388	1,501
5	東御市	(有) 信州ファ ーム荻原	水稻	3,158	自動操舵装置（後付け）の 導入 4 台	4,400	2,000
6	上田市	(有)信州うえだ ファーム	りんご	64.4	一時的な樹園地の維持管理	1,784	743
6	上田市	上田市切り花研 究会	トルコギキョ ウ	37	開花調整設備の導入	6,380	2,500
6	東御市	JA 信州うえだ東 部ぶどう部会	ぶどう	105	簡易雨よけ施設の導入	4,966	2,257
6	東御市	(有)信州ファ ーム荻原	水稻	9,662	自動操舵付きドローンの導入 1 台	4,620	2,100

(上田農業農村支援センター調べ)

○ワイン産地づくりへの栽培技術支援

ワイン産地の基盤強化を図るため、生産者の栽培技術向上に向けたセミナーを前年度に引き続き、実施した。

■ワイン用ぶどう生産者技術セミナー

日 時	令和7年1月21日（火）午後1時30分から午後4時まで
場 所	長野県上田富士山 「Sail the Ship Vineyard」 東山ほ場
内 容	・県担当者から、令和6年度の気象経過・生育経過・病害虫の発生・無煙炭化機について説明。 ・事例発表：Sail the Ship Vineyard 代表 田口 航氏 会場園地の状況について、説明をいただいた。 ・講演：信州大学社会基盤研究所 特任教授 DNO（フランス国家認定醸造士） 榎本 登貴男 氏 「高品質のぶどう生産のためのせん定」をテーマに、実際に枝を切りながら、様々な仕立て方のポイントを説明していただいた。

（３）消費者が求める食への対応

ア 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- ・農産物直売所の取扱量拡大や品質向上、新規出荷者の育成に向けた指導会を実施している。
- ・各常設農産物直売所が、運営上の課題を共有して解決策を話し合う「魅力アップセミナー」の開催や、課題解決に向けた専門コーディネーターの派遣を行っている。

○常設農産物直売所の売上高と来客者数

年 度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	前年度対比
店 舗 数	17	16	15	15	14	93%
売上高（万円）	178,243	185,486	196,674	176,876	195,533	110%
来客数（千人）	2,316	2,341	—	2,126	2,119	—

（上田農業農村支援センター調べ）

（注）店舗数のR元年度からR2年度にかけての1減は、主力の販売品目を大型直売所店への移行による。

R2年度からR3年度にかけての1減は、経営不振による閉鎖によるもの。

R3の来客数についての調査は無し。

○魅力アップセミナー開催、魅力アップ支援

■農産物直売所魅力アップセミナー

日 時	令和7年2月6日（木）午後1時30分から午後4時15分まで
場 所	上田合同庁舎講堂
内 容	・講義・実習 「POPの効果を最大限に生かして売り上げアップ！！ ～POPの効果と効果的なPOPの書き方と設置のコツ～」 （株）山口茂デザイン事務所/POPの学校 山口 茂氏 参加者：直売所関係者 16名、JA及び行政 14名 計 30名

■魅力アップ支援の活動内容

	活動内容	詳 細
①	専門コーディネーター派遣による経営支援	キャリアコンサルタント及び上田市と連携し、直売所の接遇について支援。
②	魅力アップセミナー開催	研修により、効果的なPOPの書き方と設置による売り上げの向上を図る。
③	端境期の対策	野菜をほ場又は冷蔵庫で冬場保存しておき、3月～4月の端境期に出荷できるよう保存技術について収集及び情報発信。

(4) 暮らしの場としての農村の維持

- ・ニホンジカ、いのしし等の鳥獣害による農作物被害を防止するため、市町村対策協議会が取り組む侵入防止策の設置を支援している。
- ・平成12年度から実施している「中山間地等直接支払制度」は、第5期(R2～R6)対策に入っている。農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決めを締結し、それに従って水路や農道の管理など農業生産活動を行う場合に、面積に応じて一定額を交付し、農地や集落など農村の維持に役立てている。

○鳥獣被害防止対策交付金実績

実施年度	市町村名 (地区名)	取組主体名	面積 (ha)	事業内容等	事業費(千円)	
						うち国費
2	東御市 (祢津御堂)	東御市有害鳥獣対策協議会	21.9	侵入防止柵 2,113m	4,543	4,543
3	東御市 (祢津御堂)	東御市有害鳥獣対策協議会	6.1	侵入防止柵 670m ネット網 47m	1,920	1,920
5	長和町 (大門)	長和町有害鳥獣駆除対策協議会	23.0	侵入防止柵 5,000m	10,457	10,000
6	長和町 (大門)	長和町有害鳥獣駆除対策協議会	23.0	侵入防止柵 5,000m	12,126	12,126

(上田農業農村支援センター調べ)

○中山間地域農業直接支払交付金(令和6年度)

市町村	集落協定 件	協定参加者 人	協定面積 ha	交付金(国・県分) 千円
上田市	25	567	171.1	23,200
東御市	24	1,355	497.2	77,064
長和町	12	216	120.6	17,661
青木村	21	329	77.8	9,664
計	82	2,467	866.7	127,589

(注) 端数処理の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

(上田農業農村支援センター調べ)

(5) 長野県価格高騰緊急対策等について

依然続いている世界的な原油価格及び物価高騰等の影響を受け、管内の農業者の経営環境も非常に厳しい状況におかれている。併せて、中長期的な視点からエネルギーコストの削減など未来につながる取組なども進められている。このような状況を支援するため、国・県では継続的に経営支援を継続。

【令和6年度実績】

(令和7年3月末現在)

事業名	市町村	事業実施主体	品目	内容
【国事業】				
施設園芸セーフティネット構築事業	東御市	(株)ハルディン	花き苗	燃料購入費への補填
	東御市	ベルグアース(株)	野菜苗	燃料購入費への補填
	上田市	(有)信州うえだファーム	いちご	燃料購入費への補填
【国+県事業】				
きのこ生産資材高騰対策事業	長和町	JA信州うえだ農家1戸	菌茸	生産資材費の価格高騰分を補填
【県事業】				
きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業	管内全域	JA信州うえだ農家8戸	菌茸	培地資材費の価格高騰分の補填

(上田農業農村支援センター調べ)

(6) 地域計画策定に向けた管内の取組状況

「地域計画」は、これまで地域農業の将来の在り方を示した「人・農地プラン」が、令和5年5月の農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い法定化された計画となる。地域農業の在り方を示す「人・農地プラン」に、「目標地図(10年後の1筆ごとの農地の耕作者を示した地図)」を添付、令和7年3月までの公告・縦覧を経て計画となった。

その計画実現に向けて、市町村の地区ごとに開催される話し合いの場に、現地支援チームが参加等支援を行っている。

◆管内の地域計画策定数

市町村	策定数	策定地区名
上田市	6	上田東、西部、塩田、丸子、真田(菅平含む)、武石
東御市	5	田中、滋野、祢津、和、北御牧
長和町	1	長和町
青木村	1	青木村

(上田農業農村支援センター調べ)